

2011 年度：国際情勢の回顧と展望

(財) 世界政経調査会

－ 目 次 －

1. 全 般	1
2. 各国概況（要旨）	2
3. 米 国（中南米）	8
4. 中 国	14
5. 朝鮮半島	18
6. 東南アジア	21
7. 南西アジア	29
8. 中東・アフリカ	34
9. オーストラリア	41
10. 欧 州	43
11. ロシア	44
12. 軍 事	47
13. 国際テロ	50

2011 年度：国際情勢の回顧と展望

1. 全 般

東西冷戦時代は米国と旧ソ連を軸とする国際秩序が存在していた。しかし、1973 年の第一次オイル・ショック以降、国際経済秩序は G 7 を軸としつつも、ベルリンの壁に象徴されるように旧ソ連が崩壊し、モノ、カネ、ヒト、そして「情報」が国境を越え、まさに「グローバル化」時代となった。現在、国際秩序は G 7、G 8 から G 20 に拡大し、新たな国際秩序を模索し始めた感がある。ハーバード大学のジョセフ・ナイ教授は、いま世界では三つの歴史的とまで言える巨大な変化、あるいは革命が進行していると指摘する。すなわち、①中国、インドなど新興国パワーの台頭、② I T（情報技術）の急進展と世界的普及、③世界のグローバル化がそれである。

2010～11 年 5 月は、2008 年 9 月のリーマン・ショックによる経済停滞と格差拡大、2001 年 9 月 11 日の「同時多発テロ事件（9・11 テロ事件）」を契機に開始した「アフガニスタン戦争」「イラク戦争」、財政赤字問題や「小さな政府」などを巡って国家が二分、力の衰退を見せる米国よりも、中国など BRICS（ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ）の経済力が注目された。中国経済（GDP 規模）に至っては、日本を抜いて米国に次ぐ世界第 2 位の地位に躍り出た年でもあった。米国のオバマ政権は内外政策において「核なき世界」「核廃絶」に就任当初より重点を置き、ロシアとの間で「新 START（戦略兵器削減条約）」発効に成功した。しかし、核問題ではイランと北朝鮮の核開発が依然として大きな懸念材料であった。中国は東・南シナ海での領有権問題で「核心的利益」との立場から軍事的に活発な動きを見せており、これに北朝鮮の軍事的挑発行動も加わり、米国・韓国・日本が合同軍事演習を展開するなどの動きも目立った。中東ではチュニジアに始まった反体制派デモの波がエジプト、リビア、シリアなど中東・北アフリカ地域にまでドミノ的に波及、エジプトではムバラク大統領が失脚し、リビアでは英国、フランス、米国などの「多国籍軍」によるカダフィ政権側への軍事攻撃も見られた。欧州、EU は財政赤字に起因する金融不安が相次ぎ、それに政治問題も加わり、欧州域内の不協和音も聞かれて世界経済への悪影響が懸念された。日本で 2011 年 3 月 11 日に起きた「東日本大地震・津波」と、それに伴う福島原発事故は欧米各国のエネルギー、原発政策に大きな影響を与え、各国のその後の選挙情勢や世界経済にも影を落とした。原発事故による放射能汚染はさまざまな分野にわたって影響、とりわけ環境問題としても深刻であった。環境問題と言えば、米国の「メキシコ湾原油流出事故」も環境、観光、漁業問題へ深刻な影響を及ぼした。

2012 年は、1 月に国連事務総長交代の有無、1 月 14 日に台湾総統選挙、2 月にロシア大統領選挙、4 月に北朝鮮・故金日成生誕 100 年（と金正恩体制移行）、4 月 22 日にフラン

ス大統領選挙、6月はEU大統領の任期切れ、7月27日～8月12日はロンドン夏季五輪大会、10～11月にかけては中国・第18回共産党大会が予定されており、国際情勢も大きく変化する年となる。同年3月には韓国・ソウルで「第2回核安全保障サミット」、10月には東京で「IMF・世界銀行総会」も開催される。米国では11月6日に「2012年大統領選挙」が行われ、オバマ大統領の再選の有無が注目される。2011年は各国が2012年のこうした動きを前提に、それぞれの国内事情を反映させた形で内外政策を展開してくるものと見通される。とりわけ、財政赤字、失業問題と景気回復を最優先事項とするオバマ政権にとっては2011年11月に出生地ホノルルで開催する「第19回APEC（アジア太平洋経済協力会議）首脳会議」、習近平・中国国家副主席の訪米と国家主席就任が重要となりそう。また、中東・北アフリカの変革、米国・ロシア首脳が初参加する「第6回東アジア首脳会議（EAS）」の行方、日本の大震災・原発事故と欧州財政・金融不安が世界経済にどのような影響を及ぼすか、国際テロ組織「アルカイダ」指導者のウサマ・ビンラディン容疑者殺害とその後の報復テロなど、2012年に向けて非常に重要な年となることは間違いなさそうだ。

2. 各国概況（要旨）

米国：米国は2012年11月6日、「2012年大統領選挙」を実施する。「2008年大統領選挙」で高い支持、大きな期待を受けて勝利し、初の黒人大統領となったオバマ大統領、同民主党政権も、「2010年中間選挙」では歴史的敗退を喫した。敗退要因には、選挙公約であった医療保険制度改革の成立に伴う国民の賛否二分化に加え、雇用、景気、財政などの経済問題が大きく左右した。また、メキシコ湾原油流出問題に対するオバマ政権の対応策の遅れも批判対象となった。それらを通して、保守派草の根運動「ティーパーティー（TP）」の台頭と共和党との中間選挙に向けた連携活動も無視できない存在であった。中間選挙で歴史的敗退を喫したオバマ民主党政権は、2011年1月から「ねじれ議会」となることを意識し、2010年12月に「ブッシュ減税」「新START」批准などの諸法案を通すため、共和党議会に対する対応方針を協調路線に転換した。そして、2011年は「2012年大統領選挙」を前に「雇用と景気」改善が最大の目標と位置付けたが、膨大な財政赤字に伴う歳出削減を巡って「2011会計年度予算案」が条件付きの下で2011年4月15日にやっと成立という異例な事態にも直面した。オバマ大統領は11月には「東アジア首脳会議」に初参加し、同月には出生地のハワイで「APEC首脳会議」を主催する。自らが「太平洋大統領」と称したように、アジア諸国との関係では経済、市場のみならず、安全保障分野でも関係をより一層強めて行くことが予想される。逆に言えば、アジア諸国との関係の行方が米国経済再生、本格化する大統領選挙、再選に向けてのカギとなりそう。対外関係ではイラク、アフガニスタン、中東・北アフリカ問題に加え、イランと北朝鮮の核開発問題、ウサマ・ビンラディン容疑者殺害と報復テロ問題もそれらの行方に大きく影響しそうだ。

中国：中国共産党第17期五中全会が2010年10月15日から18日まで北京で開かれ、「第

12次5カ年計画」の草案などが採択された。同計画は経済成長率を前回計画の7.5%から7%に抑制、経済成長パターンの転換（外需・投資主導から内需・消費主導へ）を柱としている。また習近平国家副主席(58歳)が中央軍事委員会副主席に補選され、第18回党大会で胡錦濤総書記の後継者になることが確実となった。第11期全人代第4回会議は2011年3月5日から14日まで北京で開かれ、温家宝報告は「ジャスミン革命」の背景にあるインフレや貧富の格差を重視、2011年のGDP成長率を8%に設定するとともに、所得増加による国民生活の向上、物価上昇率を4%前後に抑えるなどの目標を示した。少数民族問題については、チベット過激派・東トルキスタンの動向などをにらみ警戒強化の方向である。2011年の国防予算は前年度比12.6%増の5836億元（約7兆2950億円）で、軍備拡張路線を堅持した。台湾関係では2010年11月末、行政院5直轄市市長選挙が行われ、与党・国民党が3市で勝利した点が注目された。兩岸関係では、ECFA（兩岸経済協力枠組み協定）が調印された。

中米関係は近年、両国の勢力バランスの変化、中国の海洋におけるパワー増強、民主化一などの問題をめぐって衝突の可能性が高まっている。胡錦濤国家主席の2011年1月の訪米では、ジョセフ・バイデン副大統領の2011年訪中、習近平国家副主席のその後の訪米、北朝鮮のウラン濃縮計画に懸念を表明することなどが確認され、5月の「第3回中米戦略・経済対話」では、アジア太平洋の平和と安定・繁栄に向けた新たな協議の枠組みの年内設置で合意、両国の国防当局者が参加した初の「戦略安全保障対話」も開かれた。中朝関係では2010年に「韓国哨戒艦沈没事件」、北朝鮮の韓国・延坪島砲撃及びウラン濃縮施設公開などがあり、国際社会の同国への制裁機運が強まる中、中国は問題をエスカレートさせない、北朝鮮との緊密な関係を維持する、6カ国協議で解決を図る、などの外交を展開してきた。中日関係は2010年9月、尖閣諸島周辺で船舶衝突事件が発生、中国国内では漁船船長の釈放を巡り、9～10月に尖閣諸島を巡る反日デモが発生したほか、レアアースの輸出が停止されるなどの事態が発生した。「東日本大震災」福島原発事故では、中国は日本のデータ提供や核専門家との交流を求めている。

朝鮮半島：北朝鮮は、2010年11月に複数の米国の非政府レベルの訪朝団を受け入れ、寧辺地区の新たな軽水炉建設のための工事現場や、完成したばかりの高濃縮ウラン製造施設を公開しながら国際原子力機構（IAEA）の監視要員の受け入れと対米交渉の余地も示唆した。その一方で、訪朝団の訪朝直後に黄海側の「北方限界線（NLL）」付近海域での韓国軍の軍事訓練を理由に韓国の延坪島への奇襲砲撃を行い、韓国側民間人が死亡、南北間の緊張状態が高まった。米国は、6カ国協議以外では政府レベルでの対北交渉に応じない姿勢を堅持しつつ、相次ぐ韓国に対する北朝鮮の軍事挑発については、国連安全保障理事会での対北非難決議採択働きかけなどによる国際社会の対北包囲網構築と、独自の対北制裁実施で対応する一方、航空母艦投入を含めた朝鮮半島海域での定期的な「韓米合同軍事演習」を実施して北朝鮮を牽制した。しかし、北朝鮮の核施設問題が再浮上する中、北朝鮮の駐国連常任代表部関係者とのいわゆるニューヨーク・チャンネルを再稼働、各分野での非政府レベルの朝米交流事業を許可することで、北朝鮮の意図を探る一方、2011年5

月には人道支援の名目で、対北食糧支援の可能性を検討するための国務省関係者を北朝鮮に派遣した。中国は、自国領海付近海域で相次ぐ「韓米合同軍事演習」を警戒、「延坪島砲撃事件」直後には6カ国協議再開による事態打開を主張して以降、対北外交を強化、2011年5月には、2010年5月と8月に続いて金正日総書記の訪問を受け入れ、朝鮮半島の非核化と6カ国協議開催の必要性で両国首脳が一致したと発表するとともに、協議再開に向けた関係各国との調整を続けている。その一方で、韓米主導の国連安全保障理事会での対北非難決議採択の動きには最後まで応じず、国連の対北制裁につながる動きを封じ込めた。現在関係各国は、南北対話と朝米協議を経た上での6カ国協議再開というシナリオを考慮しながら調整作業を継続している。

東南アジア：「東アジア首脳会議（E A S）」に2011年から米国とロシアが正式参加することが決まり、政治・安全保障問題の討議を含めたE A Sの重要性が高まる見通しだが、その中でA S E A N（東南アジア諸国連合）がいかにか自らの「中心的役割」を確保していくか大きな課題である。南シナ海問題では、結束して対処したいA S E A N側と二国間で対応しようとする中国側とのせめぎ合いが続く。同問題への米国の関与がどう作用するかが注目される。紛争当事国のベトナム、フィリピンなどは中国牽制のため、個別にも米国との関係を強化している。タイでは、王室支持派とタクシン元首相支持派が対立する構図は変わらず、バンコク中心部を占拠した元首相支持派と治安当局の衝突では多数の死傷者が出た。2011年7月3日には総選挙が実施される予定だが、事態打開につながるかどうかは不透明。また、タイ、カンボジア双方の国内事情から両国の国境紛争は、A S E A Nの仲介努力にもかかわらず、解決の目途が立っていない。

ミャンマーでは、新憲法下で20年ぶりの総選挙が実施され、テイン・セイン大統領ら新体制が発足し、「民政移管」が終了した。米国が「関与政策」を継続する中で、アウン・サン・スー・チー女史の今後の動静も注目される。同国は中国、インド、ロシアとの関係を引き続き強化しており、新大統領は就任後初の外国訪問として訪中した。ベトナムでは、共産党大会でグエン・フー・チョン書記長ら新指導部が選出され、2011年5月の国会選挙を経て国家・政府の新体制が発足する。同国は原発建設や新幹線整備計画では日本との関係を重視する。ラオスでは、党大会前にブアソン首相の突然の交代劇があり、中国のラオス縦断鉄道整備支援など過度の対中傾斜が原因との見方も出ている。党大会、国会選挙を経て、2011年6月にも国家・政府の新指導部人事が行われる見込みである。フィリピンでは、大統領選挙を含む総選挙が実施され、コラソン・アキノ元大統領の長男ベニグノ・アキノ3世が、根強いアキノ人気やクリーンなイメージで新大統領に当選した。シンガポールでは、総選挙が実施され、与党が大勝したものの、野党も「躍進」し、リー・シェンロン首相は「政治改革」に取り組む姿勢を見せている。

南西アジア：2010年、「南アジア地域協力連合（S A A R C）」は25周年を迎え、4月28～29日にブータンの首都ティンブーで第16回目の首脳会議を開催した。インドは、経済の高成長により国際的地位が高まった一方で、物価高、治安問題をはじめとして国内に課題

が山積、ナクサライト（極左武装組織）、カシミール分離派、北東部諸州の過激派など反政府勢力の動きも活発であった。2010年4月に外交関係樹立60周年を迎えた中国との協力関係が進展するとともに、2011年に入るとパキスタンとも関係修復の動きが見られる。パキスタンでは2011年5月に米軍特殊部隊が、パキスタンへの事前通告なしに首都イスラマバード近郊に潜んでいた「同時多発テロ事件」首謀者、ウサマ・ビンラディン容疑者を急襲して殺害、以降対米感情の悪化が見られた。しかし米国のジョン・ケリー上院外交委員長、ヒラリー・クリントン国務長官が相次いでパキスタンを訪れて関係修復を図っている。

中東・アフリカ：チュニジアに端を発した「アラブの春」は、瞬く間に中東・北アフリカ諸国に波及したが、全般的には足踏み状態にあるようにみえる。チュニジアとエジプトでは2011年内に選挙が予定されており、まずは新体制づくりに向けて歩み始めていると言える。だがそのほかの諸国、例えば、イエメンについては、サレハ大統領がGCC（湾岸協力会議）から示された調停案への署名を拒否している上に、国内南部では武装勢力がジンジバルを制圧したとも伝えられており、情勢は混沌としている。リビアは、反体制派の国民評議会とこれを後押しするNATO（北大西洋条約機構）軍を向こうに回して、最高指導者のカダフィ大佐がなおも抗戦している。シリアもまた同様に、アサド政権が民衆蜂起を力づくで抑え込もうとしているが、デモには終息の兆しがみられない。しかも、シリアの混乱は国内にとどまらず、隣国レバノンにまで影響を与えつつある。

中東和平プロセスは2010年9月2日、2008年末以来およそ1年8か月ぶりに直接交渉が再開されたが、イスラエルとパレスチナの両当事者間の溝が埋まらず、僅か2回の会合だけで早々に中断された。米国のオバマ大統領は2011年5月19日、中東政策に関する重要演説を行い、1967年境界線を基礎として交渉を再開させるよう両当事者に呼び掛けた。これに対し、パレスチナ側はオバマ大統領の提案を歓迎しているが、イスラエル側は同提案を拒否しており、和平交渉が再開されるかどうかは分からない。また、パレスチナ側は早ければ2011年9月の国連総会で独立国家としての承認を取り付けることを目指している。パレスチナはさらに、2007年6月以来長らく「ハマス」のガザと「ファタハ」の西岸とに分裂していたが、エジプトの仲介を得て2011年5月4日に両派がカイロで和解合意に署名した。しかし、これによって両派間の意見の不一致がすべて解消されたわけではない。アフリカのサヘル・サハラ地域は現在、砂漠化という環境問題や開発・貧困問題、人種・民族間の紛争に直面している地域でもある。西アフリカで勢力を拡大する「AQIM（イスラム・マグレブ諸国のアルカイダ組織）」や「AQAP（アラビア半島のアルカイダ）」による相次ぐテロなど、問題は山積である。

オーストラリア：与党・労働党は2010年6月、近づく総選挙を睨んで、人気低下したラッド首相からギラード副首相に党首・首相を交代させ、同8月に総選挙に臨んだが、ギラード新党首の下でも思うように支持を伸ばせず、選挙結果は与野党が過半数を確保できない「ハング・パーラメント」となった。労働党と野党・保守連合の両陣営による多数派工作の末、労働党が過半数を押さえ、政権維持を果たしたものの、ギラード首相は無所属

議員らの支持に頼らざるを得ない、難しい政権運営を迫られている。一方、対中関与外交やアジア太平洋の新たな地域枠組み構想に意欲を見せていたラッド前首相と異なり、ギラード首相はこれまで外交面では強い独自色は発揮していない。対米同盟重視など従来の路線に沿って無難にこなしている。

欧州：現在、欧州各国の最大の政治課題は財政問題である。典型的なのはギリシャであり、同国は欧州連合（EU）と国際通貨基金（IMF）の支援を受けて財政健全化に取り組んでいるが、危機的状況を脱したとは言い難い。アイルランド、ポルトガルの財政危機も深刻であり、欧州至るところに金融危機の火種がある。共通通貨「ユーロ」の信頼性が試されていると言えよう。財政問題に悩まされているのは大国も同様だ。英国では、2010年5月にキャメロン政権が発足した。同政権の最大課題は歳出削減である。教育費削減では大学生の学費が大幅な値上がりとなるため、学生からの反発が強く、反対デモが頻発している。フランスではサルコジ政権が年金支給開始年齢の引き上げなどの歳出削減策を進めているが、国民からの反発が強い。両政権ともに、支持率を犠牲にして歳出削減を目指しているが、経済成長とのバランスも求められている。欧州では2011年3月の福島第一原発事故を受けて、原発に関する議論が急速に高まってきた。ドイツは原発事故の直後に7基の原発を運転停止し、原発稼働期間延長の政策も見直されることになった。また、2011年3月の州議会選挙で環境政党の「緑の党」が躍進し、州レベルでは初めて、「緑の党」党員の首相が誕生した。欧州における原発政策、エネルギー政策は日本に与える影響は小さくなく、今後の行方が注目される。

ロシア：1期目のメドヴェージェフ大統領の任期も後半となり、2010年12月の下院選挙、2012年3月の大統領選挙を控え、メドヴェージェフ・プーチンの二頭体制の行方に 관심이高まっている。国内では、メドヴェージェフ大統領が国の近代化路線を継続している。北カフカス地域の治安情勢には改善がみられず、モスクワでも空港自爆テロ事件が発生した。外交では、オバマ政権との間で「新START」締結・批准するなど欧米との関係は建設的なものとなりつつあるが、欧州ミサイル防衛（MD）を巡る協力問題など今後の成り行きが不透明な部分もある。中東および北アフリカの民主化の動きに対しては内政不干渉を基本的立場とし、リビアに関する国連安全保障理事会決議には棄権した。CIS諸国との関係では、親ロ派政権が誕生したウクライナとの間で関係が改善し、ベラルーシ、カザフスタンとの間では関税同盟を発足させた。日ロ関係は、日本に対するロシアの姿勢が強硬になるなか、11月にメドヴェージェフ大統領がソ連時代も含めロシア首脳として初めて北方領土を訪問、日本は極めて厳しい立場に追い込まれることとなった。

軍事：米ソ両大国を中核とする東西冷戦構造の崩壊（1991年）後、世界の軍事的バランスは大きく変化した。米国一極化に伴う不安定なグローバル化が進むに連れ、新興国や開発途上国の台頭が目立つようになり、国際的秩序も乱れていった。特に抑圧を受けていた国々は、民主化や市場経済の導入に促されるかのように大衆運動が活発化、一部では少数グループによる無差別的で過激なテロ活動を許している。無差別的過激テロは、「非対称戦」と言われ

る「従来の戦争形態とは異なる現代戦」に置き換わり、新たな脅威となった。それは、一般生活を直接脅かすもので、年々巧妙・非道化し、世界の主権国家を不安に陥れている。また、極めて脅威度が高い大量破壊兵器（核、生物、化学兵器及びそれらの運搬手段となる弾道ミサイルなど）の開発及び拡散は着実に広がる傾向を見せている。それらが国際テロ組織の手に渡る懸念、そして新たに保有の可能性がある準保有国の存在と併せ、大量破壊兵器の拡張が世界の安全保障環境に重大な影響を及ぼしている。

軍事科学技術の進歩・発展は古くから留まるところを知らない。その一部は民用へ転化され、経済面での発展にも貢献している。近年の兵器開発で注目されるのは、高性能・精密化、ステルス化、無人化（遠隔・ロボット化）が格段に進歩したことである。最近の実戦や展示訓練等によく見られる高性能誘導ミサイル、無人偵察・攻撃機、各種ステルス兵器などと共にその運用を支援するシステム全体の先端技術は、ディスプレイ上の虚像の世界から飛び出し現実のものとなっている。それら最新兵器は、例えば 5000km 以上離隔した場所から、遠隔操作によって限定した特定人物や施設などの重要（ピンポイント）目標を、ほぼ確実に破壊できる能力を実証している。この先端兵器の進化は、今後の安全保障のあり方に大きな変化をもたらすであろう。また、通信電子技術の分野も進歩が著しく、宇宙空間やサイバー空間といった従来の領域とは異なる視点で考えられている電子戦活動が新たな脅威を生み出している。サイバー攻撃は通信・電子活動を対象としているため、それを使用している全世界が目標になる。若し標的にされれば、指揮通信、情報通信、保管データ及び観測・監視レーダーなどのネットワークにアクセス（侵入）し、妨害、窃取、データの改ざんなどが行われ、指揮・通信機能の麻痺或いは重要なデータが盗まれる等、計り知れない甚大な損害を被ることになる。近い将来、サイバー攻撃活動は武力攻撃と同様の行為とみなされる可能性がある。実際、高度なサイバー攻撃の場合、搾取目的であれば被害者が気付くことはまれであり、また直接的な痛みを伴わず長期にわたって対象にされていることが多く、主権国家に対する「間接侵略」とみなされても当然であろう。

国際テロ：2011年5月2日、米軍はパキスタンのアボタバードで、国際テロ組織「アルカイダ」の指導者、ウサマ・ビンラディン容疑者を殺害することに成功した。2001年9月の米国「同時多発テロ事件」を受け、米国が過去10年間「対テロ戦争」の主戦場としてきたアフガニスタンから、2011年7月以降、米軍の撤退を開始する方針のオバマ政権にとって極めて大きな成果となった。しかし、米軍10万人を投入した掃討作戦にもかかわらず、一向にテロが収束しないアフガニスタンや隣国パキスタンでは、ビンラディン容疑者殺害後、イスラム原理主義組織「タリバン」による報復とみられるテロ攻撃が急増。また、中東のイエメンでは「AQAP（アラビア半島のアルカイダ）」、北アフリカのアルジェリアでは「AQIM（イスラム・マグレブ諸国のアルカイダ組織）」といったアルカイダ系組織が近年テロを活発化させている。さらに米国や欧州ではイスラム系移民による、いわゆる「ホームグロウン・テロ」が問題化しており、今後も世界各地で報復の連鎖が懸念される。

3. 米 国 (中南米)

(1) 国内関係

「2008年大統領選挙」で勝利し、大きな期待を受け、初の黒人大統領誕生という歴史的意味からも注目されたバラク・オバマ大統領、同大統領率いる民主党政権も、任期4年の折り返しとなった「2010年中間選挙」では上院と州知事で議席を減らし、下院では61議席を減らすという歴史的な大敗を喫した。丁度、オバマ大統領に対する世論調査結果の趨勢を見ても、2010年7月から2011年1月半ばまではオバマ大統領に対する不支持率が支持率を上回った時期でもあり、オバマ政権に対する不満、怒りの下で、11月2日の「2010年中間選挙」が実施されたことを物語った。

オバマ政権に対する不満、怒りの一つには、オバマ大統領が選挙公約に掲げ、紆余曲折の末に2010年3月23日に署名、発効させた「医療保険制度改革」があった。ブッシュ前政権時代にはイラク戦争を巡って国民を二分したが、オバマ政権下では同改革法案を巡って国民が二分されたといっても過言でないほど反対意見も根強かった。共和党は、同制度改革を廃案に持ち込もうと、11月の「2010年中間選挙」に向けて保守派草の根運動「ティーパーティー(TP)」の支援を受ける形で選挙戦略を練り、一部州では同改革案を廃案に持ち込むための訴訟までも展開した。また、2010年4月20日に起きた「メキシコ湾原油流出事故」ではルイジアナ州、ミシシッピ州、アラバマ州、フロリダ州が「非常事態宣言」を発するほど環境、漁業、観光産業に大きなダメージを与えた。同原油流出は5カ月間続き、9月19日に「終息宣言」を迎えたが、同事故では従業員11人が死亡、約7億8000万リットルの原油が流出、米国史上最悪の環境災害にも発展した。同問題の深刻さに応じてオバマ大統領の対応策の遅れにも目が向けられ、次第にオバマ大統領に対する支持率が低下することにもつながった。

オバマ政権は、政権発足当初の2009年2月に7870億ドルの史上最大規模の景気対策法を成立させ、2010年9月には3500億ドルの追加景気対策を発表した。だが、こうした巨額の対応策が歴史上最大規模の財政赤字拡大に結び付いたことも歪めない。加えて、経済悪化による失業率の高止まりも深刻な問題で、それらが国民のオバマ政権に対する大きな怒り、不満と結びついた。失業率はオバマ大統領の就任時には6.7%であったが、その一年後は10%台となり、2010年はほぼ9%台で推移し、2011年2月にやっと8.9%、3月8.8%。4カ月連続の改善で、2009年3月以来2年ぶりの水準に戻ったとは言え、2011年4月には9.0%と再び悪化した。通年でも失業率は2009年9.3%、2010年9.6%、2011年9.3%で依然として高水準。財政赤字も2009年度の1兆4130億ドルから2010年度は1兆2940億ドル、2011年度は1兆6451億ドル(GDP比10.9%)と過去最高額を示し、2012年度も1兆1010億ドル(同比7.0%)と見込まれており、財政赤字が1兆ドルを超えるのは4年連続となることが確実視されている。

財政赤字、財政再建問題を巡っては連邦政府に加え、地方の州政府レベルでも深刻な問題

となった。例えば、ウィスコンシン州では2011年1月に就任した共和党のスコット・ウォーカー州知事（43歳）が財政再建を進めるため州政府職員の団体交渉などを制限する法案を提出したところ、政府職員らが大規模抗議デモを展開、行政機能が停滞する事態が起きた。同州のこうした騒動は、ティーパーティーの支援で当選した共和党系新人知事のオハイオ州、ペンシルベニア州、インディアナ州、ニュージャージー州、フロリダ州などにも飛び火した。因みにティーパーティー系議員、州知事にはフロリダ州のリック・スコット、メイン州のポール・レページ、サウスカロライナ州のニムラータ・ヘイリー、ケンタッキー州のランド・ポール、ウィスコンシン州のロン・ジョンソン、サウスカロライナ州のジェームズ・デミントなどの名前が列挙される。

「2010年中間選挙」の結果、2011年1月からスタートした第112議会は、上院が民主党53（改選前59）、共和党47（同41）、下院が民主党193（同255）、共和党242（同178）、州知事が民主党20（同26）、共和党29（同24）、無所属1となった。1948年の下院共和党75議席減以来の歴史的な大敗となった第112議会では大統領が民主党、上院が民主党過半数、下院が共和党過半数という「ねじれ議会」で、オバマ政権の今後の政策遂行にも大きな打撃を及ぼすことは疑う余地もない。第112議会で当選した新人議員は総勢で112人、上院が16人でうち13人が共和党議員、また下院は96人でうち87人が共和党議員、そして共和党新人議員の約9割がティーパーティーから何らかの支援を受けて当選した議員でもある。ティーパーティー運動は「反ワシントン」「小さな政府」を志向しており、「反オバマ運動」を積極的に展開してきた。そして8月28日にはワシントン市内のリンカーン記念堂前で数万人規模の大規模集会を開き、この種の大規模「反オバマ集会」はワシントンのみならず、カリフォルニア州サクラメント、ミズーリー州セントルイス、テネシー州ナッシュビルなどでも見られた。時には共和党と連携しており、ティーパーティーと同運動に支援された上院議員、下院議員の存在は無視できないものとなった。

その一方で、「2012年大統領選挙」に向けた動きも本格化してきた。民主党は、2012年9月第二週にノースカロライナ州シャーロットで「民主党全国大会」の開催を既に決定した。また、民主党のオバマ現大統領は2011年4月4日、支持者向けの電子メールで再選を目指すことを宣言、4月14日には地元のイリノイ州シカゴで再選に向けた選挙活動資金を調達するためのパーティーにも出席、本格的な選挙活動を始動した。共和党はミット・ロムニー前マサチューセッツ州知事（64歳）、ティム・ポーレンティー前ミネソタ州知事（50歳）、ロン・ポール下院議員（75歳）、ニュート・ギングリッチ元下院議長（67歳）、ハーマン・ケイン元ピザチェーン経営者（65歳）、リック・サントラム前上院議員（52歳）らは既に出馬表明しているが、5月5日にサウスカロライナ州グリーンビルで初めて行われた共和党候補者選び公開討論会にはポーレンティー前州知事、ポール下院議員、サントラム前上院議員、ケイン元ピザチェーン経営者、ゲーリー・ジョンソン元ニューメキシコ州知事ら5人は参加したものの、ギングリッチ元下院議長、ジョン・ハンツマン前駐中国大使（51歳）、サラ・ペイリン前アラスカ州知事（47歳）は欠席、民主党現職のオバマ大統領始動に対して共和党候補の出遅れが気になるところだ。なお、マイク・ハッカビー前アーカンソー

州知事、実業家のドナルド・トランプ氏、ミッチ・ダニエルズ・インディアナ州知事、ハリー・バーバー・ミシシッピ州知事は早々と不出馬を決めた。

「2010 年中間選挙」で歴史的な大敗を喫したオバマ大統領、同民主党政権にとって、2011 年の年明け新議会は「ねじれ議会」となった。オバマ大統領は中間選挙以降、共和党議会との協調路線に舵を切り、2010 年 12 月には「ブッシュ減税」延長、「同性愛者軍務規則撤廃法」の成立、「新 S T A R T」批准に漕ぎ着けたものの、巨額の財政赤字拡大に伴う歳出削減を巡り「2011 会計年度予算」が暫定延長の末にやっと 2011 年 4 月 14 日に可決、4 月 15 日にオバマ大統領による署名となり、一時は 1995～96 年以来の政府機関窓口の閉鎖となる可能性まで言われた。2010 年後半から個人消費拡大、金融機関や自動車産業での改善の兆しも見られ、1 月 25 日の「一般教書演説」でオバマ大統領は「雇用と企業競争力」をテーマに超党派協力、国民連帯を訴えた。「国民連帯」を訴えた 1 月 12 日のアリゾナ州銃乱射事件追悼演説では支持率が不支持率を逆転するのに成功、5 月 1 日の国際テロ組織「アルカイダ」指導者のウサマ・ビンラディン容疑者殺害発表では支持率が一気に 9 ポイントも上昇した。しかし、その支持率上昇は一時的との見方が大勢であり、「2012 年大統領選挙」再選に向けては長い厳しい道のりとなりそうだ。

（2）対外関係

2010 年 11 月以降、オバマ政権の対外関係、外交政策に決定的影響を与える大きな出来事が浮上した。それは、内部告発サイト「ウィキリークス」による外交機密文書、公電暴露問題であった。クリントン国務長官が各国に対して謝罪し、国家安全保障会議（NSC）内に再発防止に向けた担当官ポストを設置するなどして対応したが、相次ぐ外交機密文書の暴露は米国外交に少なからずマイナス的影響を与えた。

そうした下、ロシアに対しては当初から一貫して「リセット」の立場を明確にし、対ロシア外交を展開してきた。オバマ大統領とメドヴェージェフ・ロシア大統領は 2010 年 4 月 8 日、2009 年 12 月 5 日に失効した「S T A R T 1（第 1 次戦略兵器削減条約）」に代わる「新 S T A R T」に調印し、「核兵器なき世界」へ大きく一歩踏み出した。米国側は同条約を上院本会議で 12 月 22 日に賛成 71、反対 26 議席で批准。ロシア側も下院が 2011 年 1 月 25 日、上院が 1 月 26 日に批准したのを受け、オバマ大統領は 2 月 2 日にホワイトハウスで「新 S T A R T」批准書に署名した。その後、クリントン国務長官とラブロフ・ロシア外相は 2 月 5 日にミュンヘンで「新 S T A R T」批准書を交換、同条約は正式に発効した。新 S T A R T では両国が 7 年後の 2018 年までに戦略核弾頭の配備数を現在よりも約 30% 少ない 1550 発以下に減らすことなどを規定したものであった。オバマ政権はロシア政府が目指す 2011 年内の WTO（世界貿易機関）加盟も支持しており、1 月 12 日には 2008 年 5 月に締結したものの同年 8 月のグルジア侵攻を受けて発効手続きが全面凍結されてきた「米ロ原子力協力協定」発効も正式発表された。だが、両国間にはミサイル防衛（MD）の欧州配備計画を巡っての対立、意見の食い違いも存在する。

オバマ大統領は2009年4月、トリニダードトバゴで「平等なパートナーシップ」を約束し熱狂的な賞賛を受け、中南米、南米諸国からも大きな期待が寄せられた。しかし現在、オバマ政権の外交に具体的な動きもなく失望感を抱かせているようだ。かつてブッシュ元大統領は「米州支援構想」を提案、クリントン元大統領は「NAFTA（北米自由貿易協定）」を始動、ブッシュ前大統領は「FTAA（米州自由貿易圏）」創設を提案してきた。中南米、南米との関係改善でネックとなっているのがキューバとの関係問題で、オバマ政権誕生の際にはキューバとの関係改善、制裁緩和策に大きな期待が寄せられた。そのキューバで、2011年4月16～19日に1997年10月以来約13年半ぶりとなる「第6回共産党大会」が開催され、フィデル・カストロ前国家評議会議長（84歳）が党最高職の座から引退、2008年に就任したラウル・カストロ国家評議会議長（79歳）が第一書記に昇格を決めた。健康不安を抱えるフィデル前議長が完全引退し、一つの時代の区切りを迎えた。そのキューバに2011年3月、2002年に続いて2度目となるが、カーター元大統領が訪問し、3月29日にハバナでラウル・カストロ国家評議会議長と会談した。

また、中南米、南米では大統領選挙が3カ国で実施された。2010年5月30日はコロンビアでアルバロ・ウリベ前大統領の任期満了に伴う大統領選挙が実施され、6月20日の決選投票の結果、マヌエル・サントス前国防相（59歳）が第59代大統領に就任した。ブラジルでも10月3日に大統領選挙が実施された。これまで支持率80%と高い人気を誇っていたルイス・イナシオ・ルラ前大統領に代わって、同政権下で官房長官を歴任したジルマ・ルセフ女史（62歳）が勝利し、2011年1月1日にブラジル初の女性大統領として就任した。同年3月19日にはブラジルを訪問したオバマ大統領とも会談、オバマ大統領はルセフ大統領との会談で油田開発を含む経済関係で両国の関係を強化して行くことをコミットした。ルセフ大統領は4月14日、中国・海南島三亜市で開かれた「第3回BRICS首脳会議」に初めて出席した。ブラジルは2014年サッカー「FIFAワールド・カップ」、2016年はリオデジャネイロで「夏季五輪大会」開催を予定しており、米国にとってもブラジルとの経済分野を中心とした関係強化が読み取れる。2011年4月10日にはアラン・ガルシア前大統領の任期満了に伴うペルー大統領選挙が実施された。同日の第1回目の投票では過半数獲得候補はおらず、6月5日に元軍人のオジャンタ・ウマラ候補（48歳）とアルベルト・フジモリ元大統領（72歳）の長女であるケイコ・フジモリ候補（35歳、国会議員）の一騎打ちとなった。6月5日の決選投票の結果、大統領就任式となる7月28日（独立記念日）にはオジャンタ・ウマラ新大統領の誕生となりそうだ。各国大統領選挙の結果とその後の外交、対外関係、オバマ政権の対中南米、南米外交政策、とりわけコロンビア、パナマとのFTA締結に向けた動きが注目されそうだ。

チュニジアを発端に群衆が次々に独裁政権を倒し、中東・北アフリカに広がった反体制派デモ、中東民主化革命の波は、エジプトのムバラク大統領を退陣に追いやり、リビアではついに国際社会が武力介入し、反体制派勢力とともに最高指導者カダフィ大佐の政権側と戦闘を続けるに至った。米国、欧州は「民主化支援」を掲げるが、混乱の中でその危うさも生まれた。米国、フランス、英国などの「多国籍軍」は2011年3月19日、3月17日の

国連安全保障理事会の対リビア武力行使容認決議を受けてカダフィ政権に対するリビア攻撃を開始した。オバマ大統領は海兵隊と地上軍は派遣しない、単独ではなく国際協調と主張しているものの、イラク、アフガニスタン問題を抱えた下で同政権発足後はじめての軍事介入であった点は注目された。しかし、欧州、NATO（北大西洋条約機構）内の分裂や対立に加え、オバマ政権の消極姿勢と言動不一致が問題視もされた。

イスラエルとパレスチナの中東和平問題も、米国とイスラエル、パレスチナの二国間個別会談は何度か繰り返されてきたが、イスラエルによる入植地問題などもあって2010年9月以降中東和平交渉は中断した。オバマ大統領は2011年5月19日の中東政策演説で、第3次中東戦争（1967年）前の境界線をパレスチナとの交渉の基本とするよう提案したが、イスラエル側はそれを拒否。イランの核問題でも目立った進展は見られなかった。ただ、8月31日にオバマ大統領によってイラクにおける戦闘任務の終了が宣言、2009年12月1日の「アフガニスタン戦略」に基づいて3万人増派に踏み切った同問題では「明白な進展があった」との報告書も示されており、2011年7月に予定されているアフガニスタン駐留米軍撤収開始が注目される。中東問題では米国のこれまでの外交政策が問われていると同時に、アフガニスタン・パキスタンを担当するリチャード・ホルブルック特別代表（69歳）の突然死、ジョージ・ミッチェル中東特使の辞任、ブッシュ前政権から就任してきたロバート・ゲーツ国防長官の6月末退任が今後どのように影響するか注目される。

中国とは、グーグルの中国本土検索サイト停止、撤退問題に加え、人権、軍拡、人民元切り上げ、レアアース問題などが大きくクローズアップ、両国間のぎくしゃくした関係が続いた。とくに、南シナ海において中国は同地域を「核心的利益」と位置づけ、東南アジア、日本とも対峙する姿勢を鮮明にし、そこに米軍プレゼンスが見られるようになった。2010年1月29日、米国が台湾に対する総額64億ドルの武器売却を発表したのに伴い米中軍事関係は断たれ、ゲーツ国防長官の2010年の中国訪問は実現せず、胡錦濤・中国国家主席の訪米を前にした2011年1月にやっとそれが実現した。両国は事前の調整、準備を繰り返し、2011年1月18～21日までの胡錦濤国家主席の「国賓」としての公式訪米を実現させた。オバマ大統領にとってはシン・インド首相、カルデロン・メキシコ大統領に次ぐ3人目となる「国賓」待遇の胡錦濤国家主席の公式訪米であった。胡錦濤国家主席のワシントン訪問は2006年4月以来、中国の国賓級公式訪米は1997年10～11月の江沢民国家主席の訪米以来となった。1月18日にはオバマ大統領主催の「私的夕食会」が開かれ、オバマ大統領と胡錦濤国家主席による「米中首脳会談」は1月19日に行われ、胡錦濤国家主席は1月20日にオバマ大統領の政治基盤地であるシカゴに向かい、シカゴから帰国した。首脳会談は米中双方にとって成功と言え、米国が人権問題を正面から取り上げたのに対し、胡錦濤国家主席は「人権に関して中国はやるべきことは沢山ある」と同問題を認めた。と同時に、胡錦濤国家主席は中国側が望んだような最高の儀式的なもてなしも受け、米中関係は対等との印象植え付けにも成功した。2010年5月13～14日と2011年4月27～28日には「米中人権対話」、2010年10月14～15日は「米中軍事交流」、12月9日は「米中国防協議」、2011年5月17～18日にはマイケル・マレン統合参謀本部議長が訪米した陳炳徳・中国人民解放

軍総参謀長と会談し、2012年の米中両軍による人道支援・災害救助合同演習で合意するなど軍事交流の兆しも見えてきた。オバマ政権からスタートした「米中戦略・経済対話（S E D）」は5月9～10日に第3回目をワシントンで開催、同対話では地域の安全保障や経済発展を協議する「アジア太平洋会議」「戦略安全保障対話」の新設、ジョセフ・バイデン副大統領と習近平・中国国家副主席の年内相互訪問などでも合意した。

北朝鮮との間で2008年12月に物別れに終わった「6カ国協議」が、いまだに再開されておらず基本的な変化はなかった。だが、2010年3月26日に黄海上で韓国「哨戒艦沈没事件」、11月23日に北朝鮮による韓国「延坪島砲撃事件」が相次ぎ、こうした北朝鮮による軍事的挑発行為に対し、米国と韓国は黄海上で合同軍事演習を2010年8月、9～10月、11～12月、2011年2～3月と展開、4月19日には北朝鮮から米国へのモノ、サービス、技術の全面輸入禁止大統領令を発動するなど制裁措置を一段と強めた。中国、北朝鮮の東・南シナ海での動きに関連してか、2010年8月には米国・ベトナム国交正常化15周年記念事業の一環として原子力空母「ジョージ・ワシントン」とイージス艦「ジョン・S・マケイン」のベトナム・ダナン沖寄港なども見られた。北朝鮮政府は2011年1月21日、国連に対して食糧緊急支援を要請。これに対し、国連は直ちに調査団を派遣したが、米国は食糧援助を行うには①米国独自のニーズ調査、②援助を管理・監視する計画、③食糧配布先へのアクセスが満たされる必要があるとしているものの、5月24～28日にはロバート・キング北朝鮮人権担当特使率いる5人の食糧調査団を北朝鮮に派遣した。6カ国協議再開には北朝鮮による非核化に向けた意思と具体的行動、北朝鮮と韓国による南北対話をまず優先的に開催することを条件としてきた。カーター元大統領は1994年6月、2010年8月に続き、2011年4月26～28日に北朝鮮を訪問、金永南最高人民会議常任委員長、朴宣春外相らと会談し、北朝鮮の食糧、人権、核問題などを協議。ビル・リチャードソン・ニューメキシコ州知事も2010年12月16～20日に北朝鮮を訪問したが、オバマ政権との関係につながる進展は両訪朝に見られなかった。

オバマ大統領は1967年から4年間、再婚した母親の相手がインドネシア人だったこともありジャカルタ市内の小学校に通った。そのインドネシア訪問が2010年11月9～10日にやっと実現した。オバマ政権は経済と安全保障両面で、東南アジアを中心とするアジアへの関与拡大を狙う動きを鮮明にしてきた。「第6回東アジア首脳会議」への初参加でアジアとの関係を強化し、米国の存在感を示しつつ、貿易などの経済面でも利益拡大を狙い、中国に対しては硬軟両様で臨み牽制する。南シナ海の領有権問題などアジア域内で高まる中国への危機感をテコに米国が頼れる立場も示したいようだ。ASEANの中で軍事政権を採るミャンマーでは2010年11月7日に20年ぶりとなる総選挙が実施、2011年2月4日には軍事政権序列4位のテイン・セイン首相が大統領に選出され、2010年11月13日には7年半ぶりにアウン・サン・スー・チー女史の自宅軟禁も解かれた。ミャンマー軍政主導の民政移管には問題も多いが、オバマ政権は2011年4月14日にミャンマー問題を統括する特別代表兼政策調整官にデレク・ミッチェル国防次官補代理を指名、5月18日から4日間はジョセフ・ユン国務副次官補をミャンマーに派遣するなど動きが見られた。

2010年11月13～14日、横浜では「第18回APEC首脳会議」が開催された。同首脳会議前の注目点はオバマ大統領の就任以来2回目の日本訪問と、その際の広島訪問の有無だった。オバマ大統領は6歳の頃に母親と訪れた神奈川県鎌倉市の「鎌倉大仏」再訪はしたものの、広島訪問は行わなかった。しかし、8月6日にルース駐日大使が広島を訪問、「原爆死没者慰霊式・平和祈念式」に米国政府代表として初めて参列。9月26日には長崎市も初めて訪れ、原爆資料館を見学、原爆投下中心碑に献花も行った。その後、ルース駐日大使は2011年3月10日、ケビン・メア国務省日本部長の沖縄誹謗発言で沖縄県庁を訪れ、仲井真弘多・沖縄県知事と会談。3月23日には宮城県石巻市で「東日本巨大地震」の避難所・市立渡波小学校も視察した。オバマ大統領はこの大震災でワシントンの在米日本大使館に弔意の記帳に出向き、天皇陛下にお見舞いの親書も送付した。クリントン国務長官も同大使館で記帳するとともに、4月17日には日本を訪問して天皇陛下にお見舞いの挨拶も行った。米日間は日米安全保障条約改定、発効から50年に当たり、鳩山前政権以降「普天間飛行場移設問題」などで「米日同盟」も揺らいだが、菅現政権になって「米日同盟」の重要性を再確認、3月11日の大震災には米軍による「トモダチ作戦」も展開された。同作戦ではピーク時に米兵を最大で1万6000人投入、原子力空母「ロナルド・レーガン」など艦艇13隻、航空機133機で被災地支援を行った。2011年11月12～13日にはオバマ大統領の生まれ故郷であると同時に、自らを「太平洋大統領」と称したハワイ・ホノルルで「第19回APEC首脳会議」を主催、それまでには「TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）」の9カ国合意交渉もまとめ上げる予定。米国の雇用と景気回復が「2012年大統領選挙」再選のカギとなるだけに、日本を礎としつつ、韓国、ASEAN、オーストラリア、インドなどとの経済、安全保障、外交分野の関わりがより重視される一年となりそうだ。

4. 中国

(1) 国内関係

2011年秋の「辛亥革命100周年」と2012年秋の「第18回共産党大会」を控え、胡錦濤政権が掲げる「和諧社会」（調和の取れた社会）実現は難しい局面を迎えている。都市・農村間の格差拡大（2010年は都市部の一人当たり総収入21033元、農村部の一人当たり純収入5919元）、人権・民主化問題（2010年10月の民主活動家・劉曉波氏「ノーベル平和賞」受賞妨害、2011年4月の芸術家・艾未未氏拘束など）、物価上昇圧力、雇用・社会保障問題、汚職・腐敗（各地検察機関は2003～09年に24万件以上の汚職事件立件）、環境問題（2011年5月現在の旱魃面積は約287万ヘクタール超）、エネルギー不足（2010年の原油対外依存度は過去最高の53.7%）及び少数民族問題などが山積している。

中国共産党第17期五中全会が2010年10月15日から18日まで北京で開かれ、「第12次5カ年計画」の草案などが採択された。同計画は経済成長率を前回計画の7.5%から7%に抑制、経済成長パターンの転換（外需・投資主導から内需・消費主導への転換）を柱に、経

済発展と同じペースで住民の所得を増加させ、環境問題や省エネ対策にも力を入れる方針を示した。また同草案には「海洋経済発展」の項目が初めて盛り込まれ、新たに海洋戦略をまとめることが明記された。産業政策の重点としては、戦略的新興産業（情報技術、省エネ・環境保護など）を育成・発展させる、サービス業の発展を速める、近代的エネルギー産業と総合輸送システムの建設を強化する、海洋経済を発展させる一などが提起された。

また、五中全会では習近平国家副主席（58歳）が中央軍事委員会副主席に補選され、第18回党大会において胡錦濤総書記の後継者になることが確実となった。習近平氏は習仲勲・元副総理・全人代常務委副委員長と後妻・齊心との間に第3子（長男）として北京に出生、現役の軍人としての経験（清華大学卒業後、国務院副総理兼国防部長の秘書を務めた）や地方での経験（福建省党委副書記・省長、浙江省党委書記・省人代常務委主任、上海市党委書記）もあり、江沢民ら元老グループ・上海閥や太子党などほとんどの派閥に加え、党中央委員会委員・候補委員からも支持されている。

第11期全人代第4回会議が2011年3月5日から14日まで北京で開かれ、温家宝報告は「ジャスミン革命」の背景にあるインフレや貧富の格差を重視、2011年のGDPを8%に設定し、所得増加による国民生活の向上、物価上昇率を4%前後に抑える、都市部新規就業者を900万人以上とする、都市部登録失業率を4.6%以内に抑えるなどの目標を示した。財政支出は前年比11.9%増の1兆200億元（約12兆7500億円）で、9000億元の赤字となった。少数民族問題については、チベット過激派・東トルキスタンの動向などをにらみ警戒強化の方向である。

2011年国防予算は前年比12.6%増の5836億元（約7兆2950億円）で、軍備拡張路線を堅持した。軍近代化の面では、1990年代のハイテク化に2000年代から情報化が付け加えられた。現在は海空軍の近代化に重点を置いており、国家海洋局が2011年5月に発表した「中国海洋発展報告2010」では政府の公式文書としては初めて中国が2009年に国産空母建造計画を策定したことを明記した。また、2011年1月には次世代ステルス戦闘機「殲20」の試験飛行成功が伝えられた。香港関連では、立法会が2010年6月、2012年の行政長官・立法会両選挙の選出方法に関する香港特別行政区の修正議案を、それぞれ議員総数の3分の2を超える賛成多数で採択した。同修正議案には行政長官を選出する選挙委員会の人数を800人から1200人とし、立候補届け出に必要な推薦人を100人以上から150人以上とする、立法会の定数を現行の60人（地区別30、職能別30）から70人（地区別35、職能別35）に増やすことなどが盛り込まれた。

（2）対外関係

対外関係では、米国、ロシア、EUなど大国との関係を安定させた上で上海協力機構、ASEAN、インド、パキスタンなど周辺諸国との協力関係を重視する外交を展開している。東アジア地域においては、地域統合における主要なメカニズムとしての「ASEANプラス1」「ASEANプラス3」および「日中韓」における協力関係を深化させている。

中米関係は 2010 年上半期、米国の対台湾武器輸出決定、オバマ大統領のダライ・ラマ 14 世との会見、グーグルの中国撤退、経済貿易摩擦などの問題が原因で冷え込み、同年下半期には南シナ海をめぐる摩擦、尖閣諸島問題、劉曉波氏への「ノーベル平和賞」授与、北朝鮮の韓国・延坪島砲撃などの問題を巡り関係がぎくしゃくした。中米関係は近年、両国の勢力バランスの変化、中国の海洋におけるパワー増強、民主化、などの問題を巡って衝突の可能性が高まっている。台湾、チベットなどにおける「核心的利益」や人民元切り上げについては、中国は他国に妥協することはないとしている。中米関係の安定はなお、中国外交の柱であり、2011 年初めの楊潔篪外交部長の訪米、ロバート・ゲーツ国防長官の訪中・安保対話の復活に続く胡錦濤国家主席の訪米（1 月 18～21 日）は、過去 1 年間に悪化した両国関係を修復させるとともに、相互尊重、互惠・「ウイン・ウイン」（共同勝利）を旨とする中米協力パートナーシップを建設する、対等の関係を内外に印象付ける、6 カ国協議の再開に必要な措置を講じるよう呼び掛ける、などに重点が置かれていた。経済関係では、ボーイング航空機 200 機の購入などを含む総額 450 億ドルの取り決め、米国からの輸入額を今後 5 年で現在の倍の 2000 億ドルに拡大させる、などが強調された。共同声明では、ジョセフ・バイデン副大統領が 2011 年に訪中、習近平国家副主席がその後に訪米する、北朝鮮が公表したウラン濃縮計画に重大な懸念を示す、ことなどが確認された。

2011 年 5 月にワシントンで開催された「第 3 回中米戦略・経済対話」では、アジア太平洋の「平和と安定、繁栄」に向けた新たな協議の枠組みの年内設置で合意するとともに、両国の国防当局者が参加した初の「戦略安全保障対話」も開かれ、中国側からは張志軍外交部副部長、馬曉天・中国人民解放軍副総参謀長が出席した。米国側からは当面、海上防衛だけでなく、核兵器・ネット戦争・宇宙軍事及び中東・北アフリカ情勢に至るまでの幅広い対話が必要とされている。経済協力の合意文書では中国は「人民元相場の弾力性を引き続き高める」と約束した。

中朝関係では、2010 年 5 月の韓国「哨戒艦沈没事件」、北朝鮮の後継者問題（2010 年 8 月金正日総書記は三男・金正恩を同行させて訪中）、2010 年 11 月の北朝鮮による韓国「延坪島砲撃事件」及びウラン濃縮施設公開などがあり、また金正日総書記は 2010 年 5 月、8 月及び 2011 年 5 月と 1 年間に 3 度も中国を訪問、中国側の対応が注目されている。特に「延坪島砲撃事件」が発生した際には、韓米両軍は黄海で米国空母参加の合同軍事演習を行い、北朝鮮が反発する中、中国側は対外的には同問題をエスカレートさせない、北朝鮮との緊密な関係を維持する、6 カ国協議で解決を図る、などの対応を見せた。北朝鮮がさらなる行動を取ろうとし、米国側から中国に対して対北朝鮮牽制要求が出ると、中国側はにわかに態度を変化させ、戴秉国国務委員が韓国入りするとともに、中国政府系メディアなども北朝鮮の「挑発」行動を非難、その抑制に乗り出した。

北朝鮮の後継者問題について、中国は原則的に世襲制度に反対ではあるが、周永康政治局常務委員・中央政法委書記が 2010 年 10 月、朝鮮労働党創立 65 周年中央祝賀行事に参加し

た際、三男・金正恩の後継問題については支持する姿勢を伝えたとされる。中国の現在の対北朝鮮政策は、朝鮮半島非核化の立場を堅持する、中朝両国の友好関係と北朝鮮の核問題は分離して対応する、北朝鮮政権安定のための保障をこれまでより強くするがそれと同時に北朝鮮の改革開放に向けた圧力も強くする、というもので、従来とは立場が異なっている。経済面では、中国は北朝鮮に対し食料・エネルギー・軽工業品などの援助を続けるとともに、産業・インフラプロジェクトや経済・金融等の手段を通じて影響を強化しようとしている。2011年は「中朝友好協力援助条約」(1961年7月11日)50周年であるが、同条約については2010年の黄海上の「韓米合同軍事演習」などを睨み、延長方向である。

中日関係では、2010年9月7日に尖閣諸島周辺の日本の領海内で海上保安庁の巡視船と中国漁船が衝突した事件で、那覇地検は9月24日に公務執行妨害の疑いで逮捕、送検されていた中国漁船の船長を処分保留で釈放することを決めた。その前の9月18日に北京や上海・香港では反日デモが起き、21日に温家宝首相は国連総会に先立ちスピーチを行い、中国船長の早期釈放を呼び掛けるとともに、「もし日本側が独断専行するなら、中国政府はさらなる行動をとる」と述べ、それとほぼ時を同じくして、「フジタの社員が拘束される」「レアアースの輸出が停止される」「観光面で日本への渡航自粛が呼び掛けられる」ということがあった。また同事件発生後から、中国の漁業監視船が沖縄県・尖閣諸島付近の接続水域を航行するようにもなった。中国は海洋権益保護強化のため、南シナ海で漁業監視船のパトロールを強化しており、尖閣諸島周辺を含む東シナ海でも同活動を活発化させるものとみられる。同事件後、正式な「中日首脳会談」は2010年11月13日、横浜「APEC首脳会議」の場で実現したが、尖閣諸島を巡り双方の主張が対立、戦略的互惠関係の構築が重要だとの認識を確認するにとどまった。中国外交部は同日、胡錦濤国家主席が菅直人首相と会談し、中日両国の戦略的互惠関係推進を呼び掛けたと発表。国営通信の新華社も同内容の記事を配信したが、いずれも尖閣諸島を巡る発言には触れておらず、国内事情に配慮したものとみられる。前月の10月16～18日、23～24日などには、尖閣諸島を巡る反日デモが内陸の複数の地方都市で発生した。ただ重慶を除いては、日本の在外公館があるところでは起きておらず、官製デモとする見方もある。

2011年3月11日、「東日本大震災」が発生してまもなく、中国は救援隊を派遣し、岩手県で行方不明者の捜索を行ったほか、ガソリンなどの物資を提供。原発事故では冷却作業に使う大型ポンプ車を無償で提供した。日本側が中国海軍医療船の提供を断ったこと、また救援物資の運搬方法、中国救援隊の人数制限などを巡っては中国側から一部不満が表明されたが、中国側の対応は比較的冷静であった。温家宝首相は5月21日、韓国の李明博大統領とともに仙台空港に到着、それぞれ宮城県内の被災地を視察後、福島市に入り、中韓両首脳とともに避難住民を見舞った。温家宝首相は宮城県名取市で記者団に対し、「中国は日本の復興を後押ししていく」として、地震や原発事故で減少した中国人観光客の回復や原発事故で規制していた日本の農産品の輸入緩和などに言及した。「東日本大震災」に伴う福島原子力発電所放射能漏れ事故への中国の最大の関心事は日本側の中国側への原子力事故の詳細なデータ提供と、日本の核専門家との交流であるとみられる。

(3) 台湾・兩岸関係

馬英九政権は2011年5月に発足3周年を迎えた。2010年11月末、「2012年総統選挙」の前哨戦として注目された行政院5直轄市（台北市、新北市、台中市、台南市、高雄市）の市長選挙が行われ、国民党が台北・新北・台中の3市、民進党が台南・高雄の2市でそれぞれ勝利し、現有勢力を維持した。しかし、民進党は国民党を総得票数で約40万票差、総得票率で5ポイント上回った。国民党は2011年3月に台南・高雄両市で実施された立法院補欠選挙でも2議席を失っており、馬英九総統が目指す2012年1月の総統選挙再選への道は険しくなりつつある。民進党内では2011年4月、民間4調査会社と同党本部の1万5000人を対象とした世論調査による総統選挙予備選が行われ、蔡英文・同党主席が蘇貞昌・元行政院長（首相）、許信良・元党主席を破って総統候補に当選した。一方、国民党では馬英九総統が無投票で総統候補に選出された。

兩岸関係については、2010年6月に台湾側の江丙坤・海峡交流基金会理事長が訪中し、重慶で陳雲林・海峡兩岸関係協会会長と「ECFA（兩岸經濟協力枠組み協定）」「知的財産権保護協力協定」に調印した。ECFAの概要は、関税・貿易自由化、投資保護協定、金融の相互進出、經濟協力、ア－リーハーベスト（早期関税引き下げ）である。日台関係について言えば、既存の産業分業の基礎の上に双方の関連企業が協力し合って大陸市場における配置を行い、さらに緊密な經濟貿易協力を行うことができるとみられる。ECFAの調印は、兩岸間に地域の枠を超えた政治家・企業家の利益構造体を構築したことを示しており、この利益構造体は、台湾の今後の自主権に影響を与えるとみられる。

5. 朝鮮半島

(1) 最近の朝鮮半島情勢

北朝鮮は、2010年11月に複数の米国の非政府レベルの訪朝団を受け入れて、寧辺地区の新たな軽水炉建設のための工事現場や、完成したばかりの高濃縮ウラン製造施設を公開しながら国際原子力機構（IAEA）の監視要員の受け入れと対米交渉の余地も示唆した。その一方で、訪朝団の訪朝直後に黄海側の「北方限界線（NLL）」付近海域での韓国軍の軍事訓練を理由に韓国の延坪島への奇襲砲撃を行い、韓国側民間人が死亡、南北間の緊張状態が高まった。

米国は、6カ国協議以外では政府レベルでの対北交渉に応じない姿勢を堅持しつつ、相次ぐ韓国に対する北朝鮮の軍事挑発については、国連安全保障理事会での対北非難決議採択働きかけなどによる国際社会の対北包圍網構築と、独自の対北制裁実施で対応する一方、航空母艦投入を含めた朝鮮半島海域での定期的な「韓米合同軍事演習」を実施して北朝鮮を牽制した。しかし、北朝鮮の核施設問題が再浮上する中、北朝鮮の駐国連常任代表部関係者とのいわゆるニューヨーク・チャンネルを再稼働、各分野での非政府レベルの朝米交

流事業を許可することで、北朝鮮の意図を探る一方、2011年5月には人道支援の名目で、対北食糧支援の可能性を検討するための国務省関係者を北朝鮮に派遣した。

中国は、自国領海付近海域で相次ぐ韓米合同軍事演習を警戒、「延坪島砲撃事件」直後には6カ国協議再開による事態打開を主張して以降、対北外交を強化、2011年5月には、2010年5月と8月に続いて金正日総書記の訪問を受け入れて、朝鮮半島の非核化と6カ国協議開催の必要性で両国首脳が一致したと発表するとともに、協議再開に向けた関係各国との調整を続けている。その一方で、韓米主導の国連安全保障理事会での対北非難決議採択の動きには最後まで応じず、国連の対北制裁につながる動きを封じ込めた。現在関係各国は、南北対話と朝米協議を経た上での6カ国協議再開というシナリオを考慮しながら調整作業を継続している。

(2) 北朝鮮

北朝鮮は、当初の発表より約1カ月遅れで開催した2010年9月の「朝鮮労働党代表者会」前日、金正日（キム・ジョンイル）・朝鮮労働党総書記の三男、金正恩（キム・ジョンウン）氏への朝鮮人民軍大将称号授与を発表したのに続き、党代表者会では金正恩氏を朝鮮労働党中央軍事委員会副委員長に選出するとともに党代表者会に参加した同氏の写真・映像を公開し、事実上、金正日総書記の後継者であることを内外に宣言した。それ以降、金正恩・党中央軍事委員会副委員長は、金正日総書記の現地指導へ継続して同行し、一部の国内記録映画では、党代表者会開催以前の現地指導への同行映像も公開されている。また党代表者会では、ここ数年間金正日体制を支えてきた中央・地方の党責任幹部歴任者を中心として党中央委員会指導部メンバーを構成するとともに、これまで形骸化が指摘されてきた党中央軍事委員会を再整備し、これまで国防委員会を中心に行われてきた国政運営を党中心にシフトさせつつある。一方、2010年以降増加傾向にあった人民生活向上のための経済単位に対する金正日総書記の現地指導は2011年以降も続けられ、複数の経済関連部署が内閣級に拡大改編された。また、2010年7月に設立が発表された海外投資誘致機関、合営投資委員会委員長にリ・スヨン元駐スイス大使が就任したことが確認された。合営投資委員会は、先に設立された大豊国際投資グループとともに、主に羅先市経済貿易地帯開発に関連した海外投資誘致活動を展開しているが、北朝鮮の核・ミサイル技術開発に利用される恐れのある海外資金の流入を警戒する米国主導の国際的な監視網構築により、一定の成果をあげていない。これに加え、「延坪島砲撃事件」によって南北交易の停滞状態は続き、中国への経済依存度はより高まっており、2010年12月には、朝中国境を流れる鴨緑江を挟んで位置する北朝鮮の平安北道新義州市と中国の遼寧省丹東市を結ぶ新橋の建設工事が着工したことに加え、北朝鮮羅先市所在の羅津港1号埠頭使用権を中国に認め、中国側の使用が開始されたことが確認された。また2011年に入ってから、モニタリング受け入れも考慮した国際社会の食糧支援を複数のルートを使用して働きかけている。

(3) 南北関係

南北関係は、2010年3月の「韓国哨戒艦沈没事件」により悪化していたが、北朝鮮側が2010

年9月に南北離散家族再開問題協議のための赤十字会談開催を提案し、韓国側が応じて協議が行われた結果、10～11月にかけて2回の南北離散家族の再開が金剛山で実現、韓国の対北食糧支援も小規模ながら再開された。しかし11月23日の北朝鮮の「延坪島砲撃事件」で、再び軍事的緊張が高まり、韓国側は輸送途中だった支援物資を全て回収した。その後、北側の提案をきっかけに2011年に入ってから断続的に南北対話が開催されたものの、軍事挑発に対する謝罪を求める韓国側と北朝鮮側の隔たりは大きく、南北関係改善につながる具体的な成果はなかった。南北経済協力事業では、開城工業団地事業以外の南北交易事業中断状態が続いた。こうした中、3年近く中断していた南北金剛山観光事業に関連、北朝鮮は4月に韓国の現代グループに付与していた独占事業契約を一方的に破棄すると宣言した後、最高人民会議常任委員会政令を通じて金剛山国際観光地区を新設、独自の主権を行使すると発表し、金剛山観光を目玉とした海外観光客誘致活動を開始した。韓国は、北朝鮮当局の謝罪という対話再開条件を主張し続けているものの、関係各国の調整による6カ国協議再開の動きに対し自国の主導権の喪失を懸念、2011年5月、李明博（リ・ミョンバク）大統領が訪問先のドイツで、北朝鮮の核放棄を条件に2012年にソウルで開催予定の「第2回核安全保障サミット」へ金正日総書記を招待する用意があると発表するなど、北朝鮮との対話を模索しているが、北朝鮮の肯定的反応は得られていない。

（4）韓国

韓国は、政権与党のハンナラ党が2010年6月の統一地方選挙に続き、2011年4月の国会再・補欠選挙で敗北し、内閣の一部改造を行うとともに、与党の最高委員全員が辞任し、党体制の刷新を図った。しかし、これまで比較的安定した支持率を維持していた李明博大統領の支持率にもやや陰りが見え始めてきたこともあり、2012年末の大統領選挙を控え、与党内では朴槿恵（パク・クンヘ）元代表をはじめとする反主流派との駆け引きが激化する兆しを見せている。また2011年に入って、監査院、金融監督院の地方貯蓄銀行の不正融資への監督責任問題が浮上して近く国政監査が実施される見込みで、今後の展開によっては李明博政権の求心力が急激に低下する可能性もある。経済面では、2010年10月に開催された「G20金融サミット」ホスト国として存在感を示す一方、工業製品の対外輸出拡大を目指し、各国・地域との「自由貿易協定（FTA）」締結交渉を積極的に推進、2010年12月に米国とのFTA追加交渉で妥結したのに続き、2011年5月には、欧州連合（EU）とのFTA批准同意案を国会で可決し、経済成長を下支えする環境構築に努めている。その一方で、若年層の就職難が、英語や特殊資格の習得など、若年層の中での学歴競争に拍車をかけた結果、家庭での教育費の負担増によって顕著になりつつある少子化問題への対応に腐心している。軍事面では、2010年7月、初めての米国との外務、国防担当閣僚による会談（2プラス2）を開催して共同声明を発表、北朝鮮の軍事挑発に警告を行うとともに、定期的な韓米合同、あるいは単独での対北軍事演習を通じて挑発抑止に努めている。

（5）今後の展望

北朝鮮は、金正日から金正恩体制の円滑な移行のためには国内経済立て直しが急務だが、これまで関係国の譲歩を引き出してきた核とミサイルを始めとする軍事的なカードを全て

放棄することは困難と思われ、2010年以降は自制していた3度目の核実験と、最近西側筋で完成が伝えられる、中朝国境近くに建設の長距離ミサイル発射施設を使用したミサイル発射実験を強行する可能性がある。他の関連各国は、核・ミサイル開発を利する北朝鮮への資金・資材流入を封鎖するとともに、6カ国協議進展に応じた北朝鮮への経済代価分担と、軍事挑発に対応した対北制裁方法の多様化など、二つのケースへの対応策を練りながら、核問題解決の糸口を探ることになる。特に中国は、2009年に開始した東北地方の開発構想を円滑に推進するため、朝鮮半島問題に関する関係各国との調整役を引き続き引き受けざるを得ない状況にあり、独自の対北経済支援も考慮しつつ北朝鮮を6カ国協議のテーブルにつかせるための努力を継続することが予想される。

6. 東南アジア

(1) ASEAN

ASEAN（東南アジア諸国連合）は、2010年7月にハノイで開いた外相会議で、米国とロシアの「東アジア首脳会議（EAS）」参加を認めることで合意。同10月の首脳会議とEASで、2011年から米ロ両国の大統領に参加を招請することを正式決定した。米ロの加盟により、18カ国体制となるEASは、アジア太平洋地域の大国を網羅する新たな地域協力枠組みへと拡大するが、ASEANには自らの存在感が希薄化することへの懸念もあり、外相会議の共同声明は「発展しつつある地域枠組みにおいてASEANの中心的役割を維持する重要性を強調」している。ASEANは、米ロの地域関与強化について、両国をEASに正式参加させる案と政治・安保問題を扱う「ASEANプラス8」の新枠組みを創設する案の二つを検討していたが、当初からEAS参加を希望していたロシアに加え、米国からもバラク・オバマ大統領がEASに毎年出席するとの意向が伝達されたため、EAS拡大を選択したといわれる。ASEANは、2011年5月の首脳会議で、EASでは現行の（エネルギーや金融等）優先5分野などに関する協議を継続する一方で、戦略的な地政学上の問題も協議する必要性を強調した。2011年の議長国インドネシアのスシロ・バンバン・ユドヨノ大統領は、南シナ海問題など「政治・安保問題を討議する」方針を示しており、11月に開かれるEASが注目されている。

一部のASEAN加盟国が中国と島などの領有権を争う南シナ海問題は、依然として両者の関係の「トゲ」となっているが、南シナ海での中国の動向を警戒し牽制しようとする米国のオバマ政権が同問題への関与を強めていることから新たな展開が生じている。大きな転機となったのは2010年7月にハノイで開かれた「ASEAN地域フォーラム（ARF）」閣僚会議で、拘束力のある解決の枠組み作りに向けて結束して対処しようとするASEANと、紛争は二国間問題と主張する中国が対立する中、米国のヒラリー・クリントン国務長官は「米国は南シナ海における航行の自由などに国益を有している」「全ての権利主張国による協力的な外交プロセスを支持する。いかなる権利主張国による武力の行使・威嚇にも反対する」と主張し、南シナ海問題に関与する姿勢を鮮明にした。その後、ASEAN

と中国は同年10月の首脳会議で、領有権紛争の平和的解決に向けて2002年に署名した「南シナ海行動宣言」の実効性を高めるガイドライン（指針）の策定で合意したが、両者の協議は停滞しており、妥結する見通しは立っていない。こうした状況下で、オバマ大統領は初めて出席する2011年11月のEASで南シナ海問題を取り上げる考えを示しており、米国の関与がどのような影響を及ぼすのかに関心が集まっている。

（2）タイ

2006年9月軍事クーデターによって国を追われたタクシン・シナワット元首相の支持派勢力は、2008年、2009年と、ソンクラン（タイ正月）休暇（4月）の時期を中心に激しい抗議行動を、首都バンコクを中心に展開した。また、タイの司法の在り方に疑問を提示、タイ社会の現状の「不公正」を国外に訴えようともした。国民は、こうした政治対立に厭き、政治の安定を望んだが、王室を支持する「黄シャツ（PAD）」とタクシン元首相を支持する「赤シャツ（UDD）」の両勢力は、国論を二分するほどに拮抗。2010年も、2月に最高裁判所が、タクシン元首相在任中の職権乱用と利益誘導により国家に損失がもたらされたと判断し、首相就任前の資産を除外した総額約460億バーツ及び金利額の国庫没収を命じる判決を下したことから、バンコク中心部の赤シャツ集会による占拠は続いた。主要な商機であるソンクラン（4月13～15日）を前に、決着を急いだ政府は取締強化策に転じ、アピシット・ウェッチャチーワ首相は、4月8～9日にハノイで開催されたASEAN首脳会議を欠席して事態に対応。10日の昼過ぎ実上の強制排除が実行に移され、この日昼から夜にかけての衝突で、日本人カメラマン1人（ロイター通信日本支局のカメラマン、村本博之<43>）を含む21人が死亡した。

ソンクラン後も赤シャツの抗議集会は続けられたが、5月13日最強硬武闘派指導者カティヤ少将が何者かに狙撃され死亡。政府側は新学年の始まる週の5月19日、立ち退きを拒否するUDD約5000人に対する武力による集会排除を実行した。デモ隊は激しく抵抗したものの、指導者らは犠牲者拡大を避けるためとして同日デモ解散を宣言、当局に投降した。しかし、これを不満とする強硬分子は周辺商業施設に対する放火、破壊を実行。周辺の銀行17行、ホテル・デパート8カ所、政府機関3カ所、多数の民間資産、コーンケン、ムクダハンなどの県庁庁舎などが放火の被害を受けた。4月10日以来、政府側とUDDの衝突で71人が死亡、1306人が傷を負った。

タクシン元首相派の最大野党「人民の力党（PPP）」が一方的に解党され、111人の幹部が公職追放状態にあることが、タクシン支持派の不満の原因の1つでもあったが、政府民主党についても、その解党の是非について審査が行われることになり（2010年8～11月）、司法の公正性が期待された。しかし、タイ憲法裁判所は11月、民主党に無罪を言い渡した。2011年5月9日、アピシット首相は下院解散と7月3日の総選挙実施を宣言。2009年総選挙を経ずに政権の座についた同首相率いる民主党は、初めて総選挙の洗礼を受けることとなった。初期の世論調査によると、「民主党」とタクシン支持派「プアタイ党」の両派に対する支持はほぼ拮抗。タクシンの末妹を首相候補に据えたプアタイ党が若干優勢との分

析もある。なお、プミポン国王（1927年12月5日米国生、1946年即位<1950年戴冠式>）は、近年は病気がちであり、2007年、2009年に次いで、2011年5月にも入院が伝えられており、政情不安要因の一つとも見られている。

欧州域内での財政破綻問題や米国経済の弱体化などで、地域の経済成長率の鈍化が予測されるなかで、輸出（GDPの60%以上）に依存するところの大きいタイ経済は、現行会計年度（2010年10月～2011年9月）、次期会計年度（2011年10月～2012年9月）ともに財政赤字が予測されており、財政赤字は2016年まで継続すると見られている。さらに総選挙を控える現民主党政権は、社会福祉（現在の社会福祉政策ではカバーされていない2400万人を新たに対象とする等）と国営銀行のローンを介して草の根レベルを支援することを目指す、新たな包括的経済政策（「国民の優先課題のために」）を検討、財政支出の1.5%を振り向けて、国内消費の底上げと富者と貧者の収入格差を狭めることを目指すとしている。さらに再選されれば、これまでさまざまな理由で執行が遅れていた公共投資の促進も図るとしており、財政問題が大きな懸念材料となっている。

米国とは、第29回タイ・米合同軍事演習「コブラ・ゴールド」が2月1～11日、タイ・ラヨン県などで実施された。中国とは、2010年年初、メコン河の水位が1992年の大洪水に並ぶ低さとなり、流域のタイ、ラオス、ベトナムで農作物に被害が出たほか、船を使った人や物の輸送も滞り、地域経済にも深刻な影響を及ぼした。タイでは地域住民が、メコン河上流に中国が新たに建設したJinghongダムが原因として反発を強めたが、中国政府はダムの影響を否定。2007年にはタイ・中国両国陸軍特別部隊による合同演習が実施され、10月6～20日に第3回演習が広西チワン族自治区桂林で行われたが、2010年10月26日から20日間、両国海軍は、初めての合同演習をタイのサッタヒーブ海軍基地で実施した（それぞれ135人の海軍軍人派遣）。また、2010年10月には、タイと中国を高速鉄道で結ぶ計画に関する両国協定の国会での検討が進められた。

カンボジアとは、2010年年初より（タクシン元タイ首相を特別経済顧問とする）フン・セン首相によるアピシット首相に対する敵対的言動が注目された。また、タイとカンボジア間で「プレアビヒア寺院（タイ名：カオプラヴィハーン）」周辺の国境未画定地域に関し再び緊張・議論が高まった。この国境問題に関して、カンボジアは国連・ASEAN（現議長国ベトナム）といった国際機関に調停要請、タイはあくまで二国間での話し合いという姿勢である。水面下で進められたフン・セン＝アピシット両首相のトップ会談実現に向けての努力と、タクシン元タイ首相がカンボジア政府顧問を辞任（2010年7月）したことによって、この係争事件およびタイ・カンボジア関係に好転が見られるようになったが、タイ、カンボジア両国のそれぞれの国内事情も絡み、同問題は依然として進展していない。

（3）ミャンマー

ミャンマーでは、11月7日、2008年5月の国民投票で承認された新憲法に基づき、1990年以来、20年ぶりとなる総選挙が実施された。総選挙に先立ち、軍政は、大衆翼賛組織「連

邦団結発展協会（USDA）」を政党化し、テイン・セイン首相（軍政序列第4位）を党首とする新党「連邦団結発展党（USDP）」を結成。また、民選枠で出馬するには軍籍を離脱する必要があることから、テイン・セイン首相はじめ、トゥラ・シュエ・マン陸海空三軍作戦調整司令官（同3位）、ティン・アウン・ミン・ウーSPDC第1書記（同5位）ら軍幹部数十人が軍籍を離脱した。

一方、アウン・サン・スー・チー女史率いる最大野党「国民民主連盟（NLD）」は、新たな政党登録法が有罪判決を受けた者の政党への参加を禁じているのは実質的にスー・チー女史の排除を狙ったものだと反発し、既存政党としての再登録を行わず、解党。1988年の結党以来、22年の政党としての歴史に終止符を打った。これに対し、NLDの一部は、民主化を実現するには政党として合法的立場を確保する必要があり、そのためにも選挙に参加すべきだとして、分離新党「国民民主勢力（NDF）」を結成し、総選挙に参加。総選挙の結果、USDPが連邦議会の下院で民選枠330議席中、選挙が行われなかった5議席を除く325議席中259議席（79.69%）、上院では民選枠168議席中129議席（76.78%）を獲得し圧勝（なお、上下両院とも議席の4分の1は国軍司令官指名枠としてあらかじめ軍人に割り当てられている）。一方、民主化勢力のNDFは下院8議席、上院4議席、地方議会4議席の計16議席にとどまり、惨敗（当選者はいずれもヤンゴン選挙区のみ）。こうした中、軍政は、自宅軟禁措置の期限となる11月13日、スー・チー女史を解放。総選挙が無事行われたことを受け、解放しても問題ないとの判断があったとされる。スー・チー女史は、解放当初、民主化に向け、軍政との対話の方針を示した上で、「対話には譲歩が伴う」とも述べ、また、欧米諸国による経済制裁に関しても「国民が望むなら考慮する」として、制裁解除にも一定の理解を示すなど、柔軟な姿勢を示したが、その後再び経済制裁の継続を求め、これに対し、軍政が「悲劇的な結末を迎える」と警告するなどしており（2011年2月）、スー・チー女史の本意、軍政の対応が注目される。

総選挙の結果に基づく新連邦議会がネーपीドーで開会（2011年1月31日）、新大統領にテイン・セイン首相、副大統領にティン・アウン・ミン・ウーSPDC第1書記とサイ・マウ・カン上院議員（シャン族）、下院議長にシュエ・マン前陸海空三軍作戦調整司令官、上院議長にキン・アウン・ミン文化相をそれぞれ選出。3月30日、SPDCが正式に解散し、新大統領が就任、その後、閣僚人事が発令され、新体制が発足した。これにより、1988年9月の軍部による全権掌握以降、22年6カ月にわたった軍政に終止符が打たれ、民政移管が終了したことになる。新体制の発足に伴い、「SPDC議長」「国軍司令官」「国防大臣」のすべてのポストからはずれた軍政トップのタン・シュエ上級大將は、与党USDPの最高顧問などの役職に就いて「院政」を敷き、影響力を温存し続けると見られているが、その去就が注目される。

対外面では、「制裁一辺倒」から「制裁と関与」に対ミャンマー政策を転換し、軍政との直接対話を始めた米国との関係が注目される。米国は、総選挙を「自由でも公正でもない」と非難、スー・チー女史の解放についても「女史に対する軍政の今後の対応を見守る」と

慎重姿勢。その一方で、2011年4月、ミャンマー問題担当の特別代表（特使）にデレク・ミッチェル国防次官補代理（アジア太平洋担当）を指名。米国が専任の担当官を設置するのは初めてで、5月にはジョセフ・ユン国務副次官補（東アジア・太平洋担当）が米政府高官としては新体制発足後初めて訪緬。米国内には、スー・チー女史や民主化勢力のより自由な政治参加、政治犯の解放、北朝鮮との核技術協力疑惑などの問題から、ミャンマー当局への強硬論が依然根強い一方で、総選挙の実施を受け、ASEAN諸国からの制裁解除要請やEU諸国の一部にも制裁緩和の動きもある中、米国としても、ミャンマー問題に建設的に関わっていく必要があるとの意見もあり、今後の米国のミャンマー政策の動向が注目される。

なお、2007年4月の外交関係再開以降、急速に関係を深めつつあるとされる北朝鮮との関係に関し、米国は、軍政が北朝鮮との軍事協力強化などを通じ、地域内の武器拡散に加担しているとして特に懸念、監視を継続すると表明。一方、ミャンマーは、軍政を支援する中国、インド、ロシアとの関係を引き続き強化。6月の温家宝首相訪緬の際には、ミャンマーから中国に原油と天然ガスを輸送するパイプラインの正式な着工式がネーピードーで行われ、両国首相が立ち会った。また、9月にはタン・シュエSPDC議長が訪中、2011年4月には新体制発足後初の外国要人として中国全国政治協商会議の賈慶林議長が訪緬、5月にはテイン・セイン大統領が就任後初の外国公式訪問として訪中し、両国関係の強化を確認した。ただし、軍政は、潜在的・伝統的な反中国、反インド感情から、過度の一国依存には慎重でもあり、中国との関係を重視しながらも、インドやロシアとの関係を強調することで、外交のバランスを計っているとの見方もあり、今後の関係国の動きに注目する必要がある。

（４）ベトナム

第11回ベトナム共産党大会が2011年1月12～19日開催。新書記長にグエン・フー・チョン国会議長を選出、チョン氏をはじめ新政治局員14人（再任9人、新任5人）も選出した。また、第13期国会議員選挙が2011年5月22日に実施。選挙後の第13期第1回国会（7月21日召集、8月16日までの予定）で、党大会での党の新人事を受けた国家・政府の新指導部人事が選出されたが、国家主席にチュオン・タン・サン党書記局常務、グエン・タン・ズン首相の続投、国会議長にグエン・シン・フン筆頭副首相が内定したとも伝えられる。なお、国会議員選挙は1年前倒しで実施され、同時に行われた統一地方議会選挙は2年ほど先延ばしで実施。これは、これまでの党大会での党人事と国会議員選挙・統一地方議会選挙後の国家・政府・地方人事等の1年ほどのズレを解消し、党人事優先・国会軽視との批判をかわすのが狙いとされている。

対外的には、最大の貿易相手国であるとともに、南シナ海の領有権問題を抱える中国、そして中国の影響力拡大を懸念する米国との関係が注目される。ベトナムが議長国を務めたハノイでのARFでは、南シナ海問題に関し、問題解決へ向けた拘束力のある枠組み作りの必要性などがこれまでよりも踏み込まれた表現で明記された議長声明を発表（7月）。こ

れには多国間の場に持ち込むことで交渉を有利に進めたいとする議長国ベトナムの猛烈な根回しがあったとされる。こうした中、クリントン国務長官はA R F後の記者会見で、南シナ海の航行の自由と安全は米国の国家利益であり、国際社会の利益でもあると強調、関係国の多国間協議を支持、その仲介役を買って出る姿勢を示した。また、米国はベトナムと原子力技術の協力に関する交渉を進め、ベトナムにウラン濃縮を例外的に容認する方向で検討（8月）。さらに、越米国交正常化 15 周年記念の一環の軍事交流に原子力空母「ジョージ・ワシントン」とイージス駆逐艦「ジョン・S・マケイン」が参加（8月）。一連の動きは対中牽制の狙いがあるとみられている。一方、中国は、従前通り、南シナ海問題は二国間での直接交渉によるものとし、問題の「国際化」には反対の主張を繰り返し、A R Fの南シナ海問題でのA S E A Nの対応や米国の関与の動きに強く反発。A R F直後には、中国海軍が南シナ海での実弾演習を実施。また、広東省北部の韶関市にミサイル基地を建設、今後、南シナ海の南沙諸島全域を射程範囲とする対艦弾道ミサイルを配備との情報もある。その一方で、中国はフリーゲート艦を初めてベトナムに派遣し、ダナン沖で越中両海軍による合同海難救助演習を行うなど、信頼醸成に向けた軍事交流も実施（12月）。こうした中、越中両国は2011年4月、南シナ海問題を解決するための指針となる基本原則に近く署名することで合意。今後、南シナ海問題をめぐる越中関係、中国の影響力拡大という共通の懸念から連携を強める越米関係、そして、そうした越米間の連携強化の動きに対する中国の対応などに引き続き注目する必要がある。

原発建設や高速鉄道（新幹線）整備計画をめぐる日本との関係も注目される。ベトナムは南部ニントゥアン省で原発建設を計画、第1期（2基）は2014年着工、2020年操業開始、第2期（2基）は2021～22年操業開始予定。2050年までに総発電量の2割を原発でまかなう計画。完成すれば、東南アジア初の原発となる。第1期分はロシアの国営原子力企業「ロスアトム」に発注することを決定。ロシア政府のベトナムに対する潜水艦6隻の売却など軍事協力と抱き合わせによるものとされた。一方、日本側は、第2期分の受注を目指し、仙谷国家戦略相（当時）らが訪越するなど、日本政府として「オールジャパン」による原発受注に向けトップセールスを展開。これに対し、ベトナム政府は、日本との関係を考慮し、第2期分は日本側に受注させる方針を決定。10月の菅首相の「A S E A N首脳会議」出席に合わせて行われた訪越の際の首脳会談で事実上合意。このため、ベトナムは「東日本大震災」による福島第一原発事故の状況を注視。ベトナム側は、日本での原発事故はベトナムにとっての教訓とはなるものの、原子力発展の意図を断念させるものではないと、従前通りのタイム・スケジュールで行うことを確認。ベトナムが原発建設を積極的に推進させていく上で、日本での非常事態への対応の経験は有益なものとなるとの考えを示した。

一方、ベトナム国会は6月、日本の新幹線方式を採用予定の南北高速鉄道建設計画に関する決議案を事実上否決。ベトナム共産党による一党独裁下のベトナムで政府の重要法案が事実上否決されるのは極めて異例。否決の最大の要因は資金調達や採算性、債務返済への懸念であった。558億5300万ドルの総事業費は、2008年のベトナムのG D P約874億ドルの6割に相当し、その額は日本が対越O D Aを再開した1992年以降の供与総額（約2兆円

弱)をはるかに上回るものであった。こうした中、越日両国は11月、南北高速鉄道(新幹線)計画の事業化調査(F/S)に関する合意文書に調印。2011年3月上旬に訪日したグエン・スアン・フック政府官房長官(党政治局員)は、日本の新幹線方式採用を目指し、JICAのF/S終了を待って計画を再修正し、国会に再提出する意向を表明。今後の新幹線整備計画の国会への再提出の動きが注目される。

(5) ラオス

ラオスでは、12月にブアソン首相(党内序列第7位)が突如、約半年の任期を残して異例の辞任。新首相にトンシン国会議長(同3位)、新国会議長にパニー・ヤトトゥー国会副議長(同11位、女性)が就任した。辞任は、公式には「家庭の事情」とされ、「法律に違反する行為により自ら辞任」との報道もあるが、実際には、ブアソン首相の急速な経済改革を、党内保守派が女性問題や健康問題などを利用して追い込んでいったとされ、一部報道ではチュムマリー党書記長・国家主席が直前に開催された党中央委員会で、首相交代を指示したという。さらに、辞任の背景には、最近の中国のラオス縦断鉄道整備支援など、中国の援助への目に余るほどの傾倒に対し、ベトナムが圧力をかけたとの見方もある。一方、党内序列第3位のトンシン国会議長の首相就任は、投資や援助案件の認可権限などが集中、国際会議への出席など表舞台での露出度も高まるなどして、重要度を増している首相職の格上げを意図していると思われる。

こうした中、ラオス人民革命党の第9回党大会が2011年3月17～21日に開催。党员19万1700人の代表576人が参加。同党大会は61人からなる第9期党中央委員会を選出した。その後、第9期第1回中央委員会総会(1中総)が開催され、チュムマリー・サイニャソン党書記長を再選。また、新たな党政治局(11人)、党書記局(9人)、党中央監査委員会(7人)も選出した。退任した3人のうち、サマン・ウィニャケート元国会議長とシーサワット・ケオブンパン・ラオス国家建国戦線議長(元首相)は高齢による勇退。首相を解任されたブアソン元首相は党政治局、党中央委員会からも失脚した。その後、第7期国会議員選挙が4月30日に実施。6月に召集予定の第1回国会では、党大会での新人事を受け、新たな国家・政府の指導部人事が行われるが、チュムマリー党書記長・国家主席、トンシン首相、パニー・ヤトトゥー国会議長らが再任するものと見られている。

対外的には、最重要友好国ベトナムとの「伝統的友好・特別な団結・全面的協力」関係を引き続き強化、基軸としつつ、中国やタイなどの近隣諸国やASEAN諸国との友好関係を基本とした全方位外交を推進しているが、ここ数年、中国の経済的進出が目立っている。特に、ラオス国会は12月、中国の支援によるラオス・中国国境からビエンチャンまで延びる421kmの高速鉄道建設プロジェクトを承認。総額70億ドルの同プロジェクトは2011年4月25日、ラオス・中国両国の国交樹立50周年の節目に着工し、ラオス人民民主共和国建国40周年を迎える2015年に完成を予定している。70億ドルのうち中国が70%を負担。中国は、鉄道建設に際し、資金、技術、企業、労働者のすべてを投入するとしており、特に労働者に関しては、今後、5万人とも言われる大量の中国人労働者が投入されると見ら

れている。こうした中国人労働者が残留し、中国がビエンチャンで整備する新都市に大量移住し、巨大なチャイナタウンが形成されるのではないかとの懸念も高まっていることなどから、今後の中国との関係には特に注目する必要がある。

(6) フィリピン

フィリピンでは 2010 年 5 月 10 日、大統領選挙を含む 6 年に 1 度の総選挙が行われ、マルコス独裁政権下の 1983 年に暗殺された故ベニグノ・アキノ・ジュニア元上院議員と、同政権を崩壊させた 1986 年の「ピープルパワー革命」の主役だった故コラソン・アキノ元大統領（2009 年死去）の長男、ベニグノ・アキノ 3 世（前上院議員）が第 15 代大統領に当選した。副大統領には大統領選挙で次点に終わったエストラダ元大統領とペアを組んで出馬したビナイ首都圏マカティ市長が当選した。両親に対する国民の根強い人気やクリーンなイメージで当選を果たしたアキノ新大統領は、アロヨ前大統領（下院議員に当選）時代の不正・汚職・人権侵害等の疑惑追及、反政府勢力（イスラム、共産）との早期和平実現などの目標を掲げ 6 月 30 日に就任したが、これまでのところ内政面で特に大きな動きはない。

一方、外交面では、中国が漁業監視船を派遣して実効支配を強めている、南シナ海の南沙諸島の領有権問題を巡って、中国、米国、ASEAN 間で活発な外交が展開されている。米国は 2010 年 7 月、ベトナムのハノイで開かれた ARF でクリントン国務長官が「米国は航行の自由で国益を有している」と発言して以降、南シナ海問題に関与していく姿勢を打ち出し、8 月にマニラで開かれた比米相互防衛会議でロバート・ウィラード太平洋軍司令官が今後も米軍が地域にプレゼンスを維持していく方針を確認。2011 年 1 月にマニラで初めて開かれた比米二国間戦略対話では、米国は領海警備能力向上などの面でフィリピンに協力していく考えを明らかにした。5 月には米沿岸警備隊の大型巡視船がフィリピン海軍に引き渡された。

こうした米国の後ろ盾を背景に、フィリピンは 3 月、南シナ海のリード礁で資源探査に乗り出したが、フィリピン探査船の活動が中国艦艇に「妨害」された。これを受けてフィリピン政府が 4 月、南シナ海に対する中国の領有権主張は無効とする文書を国連に提出するなど、緊張が高まりつつある。1991 年にフィリピン上院が基地協定の更新を否決して米軍基地が撤退してから 20 年。最近では沖縄の米軍のグアム移転問題にも絡んで、米国が再びフィリピンの旧米軍基地（スビック、クラーク）に関心を示しているとも伝えられる。2001 年の「同時多発テロ事件」以降、対テロ協力を軸としてきた米国とフィリピンの軍事同盟関係が、今後どのように変化していくのか注目される。

(7) シンガポール

シンガポールでは、2011 年 5 月 7 日に議会（定数 87、一院制）の総選挙が実施され、「建国以来最も激烈な選挙戦」（地元紙）の結果、1965 年の独立以来政権を維持してきた与党「人民行動党（PAP）」が 81 議席を獲得して大勝した。しかし、PAP の得票率が史上最低を記録する一方で、野党は過去最多の 6 議席（解散前 2 議席）を獲得するなど、事実上の

「一党支配体制」が続いてきた同国でも、政治情勢に変化の兆しが生じていることを印象付けた。2016年までに行われる次期総選挙に向けて、今回窺われた政治的变化がどのように進展していくのかが注目される。12の小選挙区(定数1)と15のグループ代表選挙区(GRC、定数4~6)で争われた今回の総選挙で特に注目されたのは、労働者党(WP)が野党として初めて、GRC(アルジュニードGRC、5人区)で与党に勝利したことである。これに伴い、同GRCで立候補していたジョージ・ヨー外相ら現職閣僚2名が落選するという異例の展開となった。PAPの得票率は60.1%で、前回(2006年)総選挙時と比べて6.5ポイント下落して過去最低となり、他方、従来は与党の無投票当選を許すことも多かった野党陣営は83名の候補者を擁立し、WPの得票率は46.6%に達した。

こうした野党「躍進」の背景には、生活費高騰や所得格差拡大、外国人労働者急増などへの国民の不満があると見られるが、有権者の半数近くが独立後に生まれた世代となり、若い有権者が増える中、長年続くPAPの一党支配体制からの変化を求める声が高まりつつあるとの指摘も出ている。選挙結果について「国民の多くが政府に異なるスタイルやアプローチを採るよう望んでいる」と語ったリー・シェンロン首相(PAP書記長)は、新内閣の人事で正閣僚14名のうち11名を入れ替え(この中で、閣僚辞任の意向を表明していたリー・クアンユー元首相とゴー・チョクトン前首相は入閣せず、新人国会議員2名が抜擢された)、世代交代を図ると同時に、政策見直しを進める姿勢を示した。批判のあった高額な閣僚報酬の見直しにも着手し、「政治改革」に取り組む意欲を見せている。

7. 南西アジア

(1) SAARC

1985年に南アジア7カ国(バングラデシュ、モルディブ、ブータン、ネパール、アフガニスタン、パキスタン、スリランカ)とインドによる地域協力連合として発足した「南アジア地域協力連合(SAARC)」は、2010年に25周年を迎え、同年4月28~29日にブータンの首都ティンブーで第16回目の首脳会議を開催した。カルザイ・アフガニスタン大統領、ハシナ・バングラデシュ首相、ティンレー・ブータン首相、マンモハン・シン・インド首相、ナシード・モルディブ首相、クマール・ネパール・ネパール首相、ギラニ・パキスタン首相、ラジャパクサ・スリランカ大統領が出席し、南アジアの発展のための意見交換の場として「南アジア・フォーラム」を設立することに合意した。また、メンバー諸国における民主主義の進展に満足を表明するとともに、SAARC憲章に基づいて「SAARC議会間会議」の招集を勧奨した。なお、オブザーバーとしてオーストラリア(初)、中国、イラン、日本、韓国、モーリシャス、ミャンマー(初)、米国、EUが参加した。「第17回SAARC首脳会議」は2011年にモルディブで開催予定となっている。

(2) インド

2010年のインドでは、経済の高成長により国際的な地位の高まりが内外に認められる一方

で、治安問題をはじめとして国内に課題が山積した。ナクサライト（極左武装組織）、カシミール分離派、北東部諸州の過激派といった国内の反政府勢力の動きも活発であった。2010年度の予算国会は2月22日～5月7日に開かれ、インフレ問題、次世代通信（3G）電波入札がらみの不正疑惑などが審議された。2011年1月19日、シン首相は第2次与党連合・統一進歩同盟（UPA）政権発足後初となる内閣改造を実施した。しかし改造は小幅で、主要閣僚は留任、思い切った若手の登用などは見送られた。なお、2010年8月30日、連邦上院が原子力損害賠償法案を可決したことから、海外の企業がインド国内に原子力発電所を建設することが可能になった。インドは2010年10月、ウィーンのIAEAで原子力損害賠償に関する国際条約の一つである原子力損害の補完的補償に関する条約（CSC）に署名した。2011年3月に福島第一原子力発電所で事故が発生したにもかかわらず、インド政府は原発開発計画を見直す姿勢はみせず、4月に西部マハーラーシュトラ州ジャイタプール原発建設予定地で、建設反対派住民と当局との衝突が発生した。

シン首相は2010年4月29日、「SAARC首脳会議」に出席するために訪れたブータンのティンプーでパキスタンのユスフ・ラザ・ギラニ首相と会談し、両国間の信頼回復に向け外相会談を実施することに合意した。2008年11月に発生した「ムンバイ連続テロ事件」以来、冷え込んでいた両国関係の進展となった。さらに6月にイスラマバードで外務次官協議、7月には印パ外相会談が開かれた。ただし、良好な雰囲気は演出されたものの、カシミール問題などの懸案事項について両国間の溝は埋まらず、具体的な対話の進展は見られなかった。2011年に入ると、シン首相がパキスタンのアシフ・アリ・ザルダリ大統領とギラニ首相に対し、3月30日にパンジャブ州モハリで行われた「クリケット・ワールドカップ2011」の準決勝（インド・パキスタン戦）への招待状を送付。これを受けてギラニ首相がインドを訪れたことによって印パ両国首脳による「クリケット外交」が友好的なムードの下で展開された。ムンバイ・テロ事件後、両国首相は2度の会談を行ったが、いずれも第三国でのことであり（2009年7月にエジプト、2010年4月にブータン）、相手国を訪問して会談が行われたのはテロ事件後初めてであった。5月に殺害発表されたビンラディン容疑者がパキスタンに居たことが明らかになってからも、クリシュナ外相は印パ対話の継続を再確認している。

インド・中国両国は2010年4月1日、外交関係樹立60周年を迎えた。2009年の両国関係は相互批判、10月のシン首相の北東部アルナーチャル・プラデーシュ州（両国の係争地）訪問などで対立したが、2009年12月にコペンハーゲンでの「国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP15）」での両国の協力を機に改善に向かった。2010年1月には北京で防衛次官が対話を実施。同月、アナンド・シャルマ商工相が4年ぶりに開かれた合同経済グループの会合に出席するため訪中し、貿易不均衡の是正などについて協議するなど、印中政府間交流は活発化した。4月、両国は首相間のホットラインを開設する協定に署名。5月26～31日、パティル大統領が胡锦涛国家主席の招きで中国を訪問した。12月15日から3日間、中国の温家宝首相が訪印。温家宝首相には企業幹部400人が同行し、総額200億ドルに上る商取引が成約した。インドと中国の貿易額は2010年617億ドルに達し、両国政府

が目標として掲げていた 600 億ドルを超えた。特にインドによる中国製機器の輸入が大きく伸びたことを受けて、中国の対印輸出額は 408 億ドルまで伸びており、インド側から見た対中貿易赤字は 200 億ドル以上になった。なお、中国は 2005 年の温家宝首相訪印時からインドが目指す国連安全保障理事会常任理事国入りに対して消極姿勢をとってきたが、2010 年 5 月のパティル大統領訪中時の会談ではインドの希望に理解を示した。

米国との関係では、2009 年 11 月のシン首相訪米の折、オバマ大統領との首脳会談で合意した印米定期財務協議の初会合として、ガイトナー財務長官が 2010 年 4 月に訪印、印米間の包括的経済連携協定に向けた協議を行った。米国からは特にインドの金融改革、外資規制緩和への要望が出され、インド側は、今後の経済成長に必須であるとして 6000 億ドル超のインフラ投資を求めた。シン首相は 4 月 12 日からワシントンで開かれた「核安全保障サミット」に出席するため米国を訪問。6 月 3 日にはインドと米国の初の外相級戦略対話がワシントンで始まった。共同声明では、安全保障、テロ対策、アフガニスタン情勢、軍縮・不拡散、貿易、ハイテク、エネルギー、気候変動、農業、教育、保健、科学技術、開発の各分野におけるこれまでの取り組みに加え、今後のさらなる協力推進について確認、第 2 回戦略対話を 2011 年前半にデリーで開催することでも合意された。ジェームズ・ジョーンズ大統領補佐官の 7 月訪印に続いて、オバマ大統領がアジア歴訪の途中、企業関係者約 200 人を引き連れて 11 月 6～9 日にインドを訪問（3 回目）。ボーイング社による 737 型機 30 機、C17 軍用輸送機 10 機売却など 100 億ドル、20 件余りの取引を成立させた。なお、オバマ政権はインドの国連安全保障理事会常任理事国入りを支持すると初めて表明した。

日本との関係では 2010 年 4 月、ニューデリーで開催された「印日経済連携協定（CEPA）」交渉で、数々の問題に解決の見通しがついた。2006 年 12 月にマンモハン・シン首相が訪日した際、安倍首相（当時）との首脳会談において、両国間で CEPA を結ぶことで基本合意、翌 2007 年 1 月末に第 1 回提携交渉がニューデリーで行われて以来、同協議は 13 回を重ねていた。三菱商事、日建設計、日本 IBM などから構成される企業連合（コンソーシアム）とハリヤナ、グジャラート、マハーラーシュトラの 3 州政府およびデリー～ムンバイ間産業大動脈開発公社が、「デリー～ムンバイ産業大動脈（DMIC）」沿いに環境配慮型都市を共同で開発することが 2010 年 4 月に明らかにされた。DMIC はデリー～ムンバイ間に敷設される幹線貨物鉄道で、ハリヤナ、ウッタル・プラデーシュ、マディヤ・プラデーシュ、ラージャスターン、グジャラート、マハーラーシュトラの 6 州を通る。900 億ドルを投じて印日両政府が共同で建設を進めているが、沿線に工業団地などのインフラを集中的に整備する予定で、包括的な工業・貿易ハブとして大きな期待が寄せられている。第 1 期工事は 2006 年着工で、2018 年に完工予定。さらに DMIC に続く「チェンナイ～バンガロール産業大動脈（CBIC）」プロジェクトで日本側は同区間に新幹線の敷設を検討中。また日立製作所と三菱重工業は、バンガロールで計画されているモノレール建設（総延長 55 キロメートル、事業費は約 770 億ルピー）に関心を示している。

日本政府が政府内協議を進めたインドとの原子力協定は、民生目的の原子力技術や機材の

移転を可能とするもので、これまでに日本政府が協定を結んだ相手国は、いずれも「核拡散防止条約（NPT）」加盟国であった。しかし日本企業と提携を結んでいる米国やフランスの企業（仏アレバ、米GEなど）がインドで原子力発電所を建設する際に日本企業の技術や設備を使用できないことを懸念した米仏両国政府が、日本政府に対してインドとの原子力協力協定の締結を強く求めた。6月、「G20首脳会議」に出席したシン首相は菅首相と会談。その折、これまでNPT未加盟のインドとの原子力協力に消極的だった日本側に前向きな姿勢が見られた。ただし8月に訪印した岡田外相は21日のクリシュナ外相との第4回外相間戦略対話後の記者会見で「インドが核実験を行えば協力を停止する」と明言した。

2009年12月の鳩山前首相訪印時の合意に基づき、2010年7月6日、インドと日本による初めての外務・防衛次官級対話（2プラス2）がニューデリーで開催された。さらに9月9日、CEPAの第14回交渉会合において、インドと日本は協定交渉の大筋合意に至った。10月24～26日にシン首相が訪日。同訪問中、シン首相はレアメタルの主要供給源としてきた中国の輸出制限に直面している日本に、レアメタルの供給を申し入れた。なお、「日本国とインド共和国との間の包括的経済連携協定」（「日・インド包括的経済連携協定」）は2011年2月15日にシャルマ商工相訪日中の閣議で署名が決定され、翌16日に署名された。同協定が発効すれば、日本にとって12件目の経済連携協定となる。同協定締結によって印日間の貿易額は2014年までに250億ドルと、現状（2009年度で103億6000億ドル）の2倍以上に増加する見通しとなった。

ロシアとの関係では2010年11月のイワノフ副首相の訪印が挙げられ、同副首相は18日に行われた「印露政府間貿易・経済・科学・技術・文化協力委員会（IRIGC-TEC）」第16回会合に出席した。12月21～22日にはメドヴェージェフ大統領が訪印、シン首相との首脳会談を行い、軍事や原子力等での協力関係の拡大で合意した。メドヴェージェフ大統領の訪印には閣僚のほか大規模民間ビジネス代表団も随行。両国は最新鋭第5世代ジェット戦闘機の合同生産や原子力発電所2基の建設等から成り、製薬や科学技術協力等の8分野での協力合意も含まれる数十億ドルの取引に合意した。

インド・イラン合同委員会が2010年7月8～9日にデリーで開催された。同合同委員会は政治・経済・文化等の幅広い課題について両国が協議するもので、今回で1年8カ月ぶり16回目の開催となった。イラン側代表はホセイニ財務相、インド側代表はクリシュナ外相。今回の会合で航空サービス協定、受刑確定者移送協定、新エネルギー・再生可能エネルギー協力に関する覚書など計6件の文書が署名された。インド政府は、イラン～パキスタン～インドの3カ国を結ぶ天然ガス・パイプライン（IPIパイプライン）計画の下、イランからのガス輸入に向けて動いている。国連安全保障理事会のイランへの制裁決議や米国議会を通過したイラン制裁法案について、米国当局がインド政府の注意を促していることに対し、自国のエネルギー安全保障を強化する目的で行っていると主張。さらに、インド政府はイランからの海底パイプライン経由での天然ガス輸入に向けたイラン政府との交渉再開も検討。イラン側はイラン～インド間の海底パイプラインよりIPIパイプラインを

望むことを示しているが、インドはパキスタンの地上を経由するパイプライン敷設はリスクが高いと見て消極姿勢を取り、計画段階に留まり協議は中断している。

なお、チベット亡命政府は、チベット仏教の最高指導者ダライ・ラマ 14 世（1935 年生）が亡命し、インド・ヒマチャル・プラデーシュ州ダラムサラに臨時政府を設置してから 2010 年 4 月 30 日で 50 周年を迎えた。チベット人社会は伝統的にダライ・ラマが政治・宗教両面のトップを務めてきたが、2011 年 3 月にダライ・ラマ 14 世はチベット亡命政府の政治指導者の立場から引退し、政治的権限を「自由な選挙で選ばれた指導者」に譲る意向を表明した。これを受けてチベット亡命政府は政府憲章（憲法に相当）を改定、2011 年 5 月 29 日に手続きは完了し、ダライ・ラマ 14 世は政治活動から引退した。ダライ・ラマは宗教指導者の地位にとどまるものの、新憲章では「チベットとチベット人の守護者であり象徴」と規定された。ダライ・ラマの意向を受けて 4 月、ハーバード大学の研究者、ロブサン・サンゲ（43 歳）が首相に選出され、中国との対話に当たる特使の任命を含め、実質的な政治権限は新首相らに移った。ただし、中国側は「ダライ・ラマとその周辺者はチベット人民を代表する資格はない」とする立場を保持している。

（3）パキスタン

パキスタンは、政治的混乱に伴う外国投資の減少や国際的な食糧・燃料価格高騰による外貨準備高の激減、財政赤字の拡大などで、2008 年は深刻な経済危機に陥った。しかし 2008 年 11 月に IMF による総額約 76 億ドルの融資が合意され（2009 年 8 月に 32 億ドル追加）、また、その後の食糧・燃料価格の値下がり、外貨準備高の回復によって危機的水準を脱している。経済成長率の減速、財政赤字削減のために緊縮財政を取っていることなどから、貧困層の拡大などが懸念されている。

2010 年 7 月、パキスタン・中国対テロ合同訓練「友情 2010」が実施され、アシフ・アリ・ザルダリ大統領は 7 月（上海万博）と 12 月に中国を訪問した。ユスフ・ラザ・ギラニ首相も 2011 年 5 月 17～20 日に中国を公式訪問。訪問を機に、中国は両国が共同開発した戦闘機（JF-17 Thunder、中国名「梟竜（FC-1）」）50 機を半年以内にパキスタンに引き渡すことに合意。パキスタンは南部グワダル港にパキスタン海軍基地を建設することを中国政府に要請した。現在同港の運営管理を行う P S A インターナショナル社（シンガポール）との契約が切れた後、運営管理を引き継ぐよう中国側に要請したもので、その要請は受け入れられた。

米国はパキスタンに対して 2010 年 6 月に 18 機の F-16 戦闘機、年末までにオリバー・ハザード・ペリー級ミサイル・フリゲート艦の引き渡しを、また 2011 年内に無人偵察機を供与すると見られた。これらの供与により、米国の対パキスタン・テロ対策支援は 2010 年度の 7 億ドルから 2011 年度には 12 億ドルに上昇。2010 年 10 月に「同時多発テロ事件」首謀者のウサマ・ビンラディン容疑者がパキスタン国内の家屋で快適に暮らしていると報じられていたが、2011 年 5 月 1 日に米軍特殊部隊はパキスタンの首都イスラマバード北部約

100 kmのアボタバードで隠れ家を急襲、殺害したと発表した。同作戦はパキスタン側への事前通告なく実施されており、パキスタン上下両院合同会議は14日未明、同作戦を主権侵害として強く非難する決議を全会一致で採択。ギラニ首相は米国の単独作戦を非難。米国の行動による信頼関係の悪化に強い懸念を示し、親米路線転換の可能性にも言及した。これを受けて米国のケリー上院外交委員長は5月16日、パキスタンの首都イスラマバードを訪れ、ザルダリ大統領やギラニ首相らと会談、米国とパキスタンの関係修復の必要性を強調。次いで、クリントン國務長官も5月27日にパキスタンを訪問して両国関係の修復を演出した。

(4) ネパール

2010年5月28日の制憲議会期限が迫る中、憲法制定作業に対する政府の取り組みが大幅に遅れているとして、マオイストは大規模集会を開催、無期限バンダ（強制ゼネスト）の実施を表明した。しかし、このような強硬手段に対しての批判を受けてマオイストはバンダを中止。その後も、与野党間の調整は難航。マダブ・クマール・ネパール首相の早期辞任を含む3項目にマオイスト、共産党UML、 कांग्रेस党が合意するとともに、制憲議会を2011年5月28日まで1年間延長することを決定した。ネパール首相は6月30日に辞表を提出したものの、10月まで計12回重ねられた首相選挙で新首相は選出されなかった。2011年2月3日に17回目の投票によって、第1党のマオイストの支持を受けた、第3党の統一共産党書記長、ジャラ・ナート・カナル氏を新首相に選出した。ネパール首相の辞任以降、約7カ月にわたり新首相を選出できなかった異常事態がようやく解消され、2011年5月までに予定された新憲法制定が期待された。しかし、制憲議会は各派の内紛から新憲法制定期限の5月28日までに憲法草案を策定できず、憲法制定期限を3カ月延長することを賛成多数で決めた。野党側は延長合意の条件としてカナル首相に辞任を求め、2011年5月29日にカナル首相はこれを受け入れ、今後3カ月以内に辞任すると表明した。

8. 中東・アフリカ

(1) 「アラブの春」

2010年12月17日、チュニジア内陸部のシーディー・ブージドで、モハメド・ブアジジ（26歳）が露天商売を始めようとしたところ許可がないとの理由から警察官に差し止められ、これに抗議して焼身自殺を図った。この青年は年が明けて2011年1月4日に入院先の病院で死亡し、葬儀が執り行われたが、警察が葬列を阻止、これを契機として国内各地でデモやストライキが発生した。そして、これがベンアリ大統領に対する退陣要求にまで発展することになった。1987年の事実上の無血クーデターで首相から大統領に昇格して以来、23年という長期政権を維持してきたベンアリ大統領は1月13日、任期満了となる「2014年大統領選挙」には立候補せず退任するとの意向を表明したが、これに納得しない抗議の民衆に抗しきれなくなり翌日14日にはサウジアラビアに亡命せざるを得なくなった。ベンアリ退陣要求とは直接かかわりのない一青年の焼身自殺から僅か1カ月足らずのことであった。

その後、チュニジアで民衆の手によって成し遂げられた変革に触発される形で、1月15日に国内東部からデモが拡大したりビア、18日にアデンで反政府デモが勃発したイエメン、カイロのタハリール広場を中心に「反ムバラク」の抗議行動が繰り広げられ、2月11日にムバラク大統領が辞任、軍最高評議会が全権を掌握したエジプト、そして4月21日、発令からおよそ半世紀になる非常事態令が民衆の要求に応じて撤廃されたが、なおもデモに終息の兆しがみられないシリアなど、民衆蜂起の波が、瞬く間に中東・北アフリカ諸国に巻き起こった。「アラブの春」の到来であった。

2011年内に選挙が予定されているチュニジアやエジプトについては、まずは新体制づくりに向けて踏み出したと言える。だが、「春」は中東・北アフリカ諸国に一様に訪れていると言うことはできない。「アラブの春」を巡っては、たちまち岐路に差し掛かろうとしているとの見方がある。一方は変化と改革に通じる道、もう一方は萎縮と抑圧へと通じる道である。しかも、それは、長くて血なまぐさい、何年間もかかる道程になる可能性もある。

チュニジア：2011年7月24日に制憲議会選挙が予定されており、新体制づくりに向けて前進していると言えるが、国内の治安情勢は安定しているとは言い難いようだ。2011年5月7日には、チュニスとその近郊に夜間外出禁止令が発令された。首都の中心部や北方の郊外で略奪を伴う反政府デモが発生したことを受けての措置である。選挙については、元閣僚の一人が、イスラム原理主義者が勝利した場合の軍事クーデターの可能性に言及したとも伝えられている。また、チュニジアは、隣国リビアの国内の混乱のしわ寄せを受けるようになっている。UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）によると、カダフィ政権軍と反政府軍との戦闘を逃れて5万人以上のリビア国民が、デヒーバ検問所がある国境からチュニジアに流入している。より北方のラスジェディール検問所のある国境地域からは、20万人以上の中国、エジプト、欧州出身者が流入している。さらに、カダフィ政権軍と反政府軍は、国境を越えて戦闘を繰り広げており、チュニジアは今のところこれを静観しているが、有事に備えているとも伝えられている。

エジプト：ムバラク退陣後に全権を掌握した軍最高評議会が2011年3月30日、これに先立つ19日の国民投票で77%の賛成を得て承認された憲法改正案の内容を含む「憲法令」を発令した。この「憲法令」が、大統領選挙後に新憲法が制定されるまでの暫定的な憲法の役割を担う。人民議会（国会）選挙は、当初は2011年6月に予定されていたが、準備期間が短すぎるとの野党側の反発を受けて日程が見直され、9月に実施されることになった。大統領選挙については、議会選挙から「1～2カ月以内」に実施するとの見通しが示されている。

人民議会選挙を巡っては、2005年の選挙で88人の候補者を当選させ、定数454議席のうちの約20%を占めて最大の野党勢力となった「ムスリム同胞団」が注目される（当時の選挙で第2の野党勢力になった自由ワフド党の獲得議席は7議席である）。これまで非合法団体

であったために候補者を無所属として擁立していた「ムスリム同胞団」は、2011年5月18日に新党「自由公正党」の結党届を政府に提出した。同胞団自体は穏健派とはいえないイスラム原理主義組織だが、自由公正党は「イスラム教の原則に基づいた市民政党」であり、宗教政党ではないと述べている。約8800人の党員のうちの93人がエジプト人口の約1割を占めるキリスト教コプト派で、副党首には同派の思想家であるラフィク・ハビブ氏が起用された。ただし、このように過去の選挙で実績を残し、また9月に予定されている選挙では40～50議席を目指しているという「ムスリム同胞団」だが、内部は一枚岩とは言えないようだ。ムバラク退陣後、より開かれた政治環境の中で、同胞団内部では諸勢力間の緊張関係が一層明確になっている。若手はムバラク前政権の打倒に勇気を得て、ますます同胞団内部の改革を要求するようになっており、大学でデモを繰り返して指導部との対立を引き起こしているとも言われている。

イエメン： サレハ大統領が野党勢力から退陣を迫られているイエメン情勢への対応を巡っては、イエメンの友好国が、交渉を通じてサレハ大統領を退陣させ、その後に連立をとりまとめるのが最善の方策と結論づけているとの見方があった。これらの諸国は連立政権が生き延びるのを後押しするために、強力な経済的支援や政治的支援を与えるであろうし、またこれがギャンブルであるとしても、こう着状態の長期化や内戦勃発よりはましだとみていると思われていた。かくして、2011年4月10日、GCC（湾岸協力会議）諸国の外相がサレハ大統領に退陣を促す声明を出し、21日にはGCCが、サレハ大統領の1カ月以内の退陣を含む調停案を提示した。その後、23日にはサレハ大統領の政権与党が調停案の受諾を表明、5月21日には野党勢力側も調停案に署名し、もはや外堀は埋められたかにみえた（軍幹部の離反も相次いでいると伝えられていた）。だが、サレハ大統領は、調停案を歓迎する姿勢をみせながらも、4月30日、5月18日、そして22日と、土壇場になって三たび調停案への署名を拒否している。

サレハ大統領の退陣問題がこう着状態に陥り、調停に乗り出していたGCCも外交努力の見合わせを決定したと伝えられている中で、国内南部では、最も活発なアルカイダ分派と言われる「AQAP（アラビア半島のアルカイダ）」が、アビヤン州の州都ジンジバルを5月28日までに（29日までに、とも）制圧したと伝えられている。だが、これについては同時に、体制が崩壊すればアルカイダに国を乗っ取られるというのが、退陣に応じないサレハ大統領の言い分でもあり、野党勢力側は同大統領が支持を集めるために意図的にAQAPの攻撃を許し、危機をつくり出しているとも伝えられている。

リビア： リビア情勢をめぐっては、2011年3月5日に反体制派が正統なリビア政府とうたう「国民評議会」が設立され、17日には国連安全保障理事会がリビア上空に「飛行禁止空域」を設定し、また軍事力の行使を容認する安保理決議1973を採択した。その後29日には、英国とフランスの呼び掛けに応じて、カタルやUAE（アラブ首長国連邦）を含む37カ国と、アラブ連盟、EU（欧州連合）、AU（アフリカ連合）など6国際機関の代表がロンドンで会合を開き、カダフィ後についても協議したほか、国民評議会との窓口にもな

る「連絡調整グループ」の設立を決定した。また、トルコのエルドアン首相が和平実現に向けた3段階のロードマップ（工程表）を示し、AUも仲介に乗り出したが、どちらも奏功しなかった。その後、南アフリカのズマ大統領が、5月30日にトリポリでカダフィ大佐と会談、AUの停戦案について協議した。カダフィ大佐は、停戦案を受け入れる用意があると述べたとも伝えられている。

その間、シャトワーン元エネルギー相、アブドルジャリル法相、ユニス内相、クーサ外相、およびカダフィ大佐の最側近と言われるガネム石油相、あるいはトレキ元外相やシャガム国連大使などの外交官の政権からの離反や、国民評議会の軍事攻勢とこれを後押しするNATO軍による空爆にもかかわらず、カダフィ政権はしぶとく持ちこたえている。また、カダフィー族のために交渉による出口を見いだす新たな政治的イニシアチブが試みられるかもしれないが、それが成功する可能性は非常に低いという。仮にカダフィ大佐に国外への退去を促しても、それが取り巻きのさらなる離反につながらなければ効果は薄いと言われている。究極的には、カダフィ政権の打倒または崩壊がほぼ不可避であることに変わりはないとみられている。

リビア反体制派に対する支援については、マフムード・ジブリル代表（暫定首相）を団長とする国民評議会代表団が2011年5月13日に米国を訪問し、米国が2月に凍結したリビア資産320億ドルのうちの30億ドルへのアクセスを求めたものの、最終的にこれを得られぬまま米国を離れた。米国は、非公式にはリビア資産のうちの1億8000万ドル程度に対するアクセスを反体制派に認める法案審議の加速化に助力すると約束しているというが、国民評議会の素性がはっきりしないために反体制派への支援に消極的だと言われている（国民評議会はリビア国内の反カダフィ勢力のすべてを代表しており、かねてからアルカイダと協力関係にある「L I F G（リビア・イスラム戦闘集団）」をはじめとする若干の過激派の代表も含まれていることは、ジブリルをはじめとする国民評議会指導部も認めている）。米国が現在行っている関与を打ち切ることはないとみられているが、米国は国民評議会を正統なリビア政府として承認していない。承認しているのは、3月10日のフランスを筆頭に、イタリア、カタールなどのほかに、若干のアフリカ諸国である。

軍事的支援については、NATO軍による空爆には英国とフランスが積極的だが、ドイツは消極的、またノルウェーなどは既に6月から派遣部隊の大幅削減に着手することを明らかにしており、ロシアはNATO軍による空爆が国連決議に違反しているとの立場をとるなど分裂している。また2011年5月27日に「G8サミット（主要国首脳会議）」がフランスのドービルで採択した首脳宣言は、単にカダフィ政権軍による市民への攻撃の中止、およびカダフィ大佐の退陣を要求したにすぎなかった。

シリア：アサド大統領は2011年4月21日、発令されてからほぼ半世紀となる非常事態令を民衆の要求に応じて撤廃したが、民衆の抗議行動は収まっていない。そのような中でアサド政権は抗議行動を弾圧し続けている。これまでアサド政権に対しては諸種の制裁が科

されてきたが、アサド大統領個人は制裁の対象とされていなかった。だが5月18日、米国はアサド大統領自身のほかに、シヤラ副大統領、サフィル首相、シヤ内相およびハビブ国防相など6人のシリア高官を対象に制裁を科した。米国政府管轄下の資産の凍結や、米国人がこれらの人物と経済活動を行うことを禁止することなどを盛り込んだ制裁である。

また、シリアの政情不安は国内だけにとどまらずレバノンにも波及しつつあり、両国の地理的・政治的つながりを考慮すると、シリアの事態が、レバノンの政治情勢にも影響を及ぼすことは不可避とみられている。レバノンにおける政治情勢は、シリアで抗議行動が巻き起こって以降、麻痺状態に陥っており、首相に指名されているナジブ・ミカティ氏が組閣できなかった理由は、シリアとの関連で生じている不確実性にあるとみられている。宗派間の緊張の増大がレバノンに波及するのではないか、あるいはアサド大統領が国内の政情不安に対する注意をそらすために、イスラエルとの地域紛争を引き起こして危機をレバノンに輸出するのではないかと懸念が存在している。

2011年5月14日——この日は、1948年のイスラエル建国にちなんでパレスチナ人が言うところの「ナクバ（大破局）」の記念日に当たる——に、シリア在住のパレスチナ難民が国境を越えてイスラエルに侵入、これにイスラエル軍が発砲して死亡者が出た。この日はまたレバノン国内などでも、イスラエルとの国境に近い地域でイスラエルの占領に反対するパレスチナ人によるデモが繰り広げられてイスラエル軍と衝突している。これらのデモは、中東諸国での民衆蜂起と同様に「フェイスブック」などで呼び掛けられた。これらのデモが連携ないしは協調してなされたものか、また懸念されているようなアサド政権による危機の輸出かどうかは定かでない。だが、シリア在住パレスチナ難民の越境行為については、アサド政権の容認ないしはその後押しがなければ不可能とみられている。

（2）中東和平プロセス

2011年5月4日、エジプトの仲介を得て、パレスチナがカイロで和解した。パレスチナは、2007年6月9日にイスラム原理主義組織である「ハマス」が、PLO（パレスチナ解放機構）の主流派であり、またアッバス自治政府議長の支持基盤でもある「ファタハ」をガザから放逐して同地区を武力制圧して以来、長らくハマスが実効支配するガザとファタハが牛耳る西岸とで分裂していた。他方、5月19日、米国のオバマ大統領が中東政策に関する重要演説を行い、和平交渉の当事者であるパレスチナとイスラエルの双方に対し、1967年境界線をイスラエルとパレスチナ国家との国境とすることを基本とし、両当事者の合意に基づき領土を交換することを軸として和平交渉を再開させるよう呼び掛けた。パレスチナのアッバス議長はこのようなオバマ大統領の提案を歓迎したが、イスラエルのネタニヤフ首相は直ちに反発した。アッバス議長は進展しないイスラエルとの和平交渉にうんざりしていると言われ、2011年9月の国連総会で「パレスチナ国家」の国連加盟を目指しており、他方ネタニヤフ首相は、1967年境界線への復帰は非現実的であるとオバマ大統領の提案を批判している。このように立場を大きく異にしていることを考えると、これらの指導者の間から独自に和平プロセスの打開が生み出される可能性は非常に低いとみられる。オバマ

大統領の重要演説においても、和平交渉再開の道筋は示されていない。

米国のオバマ大統領とイスラエルのネタニヤフ首相との間には、和平交渉の再開を目指す上でポジティブな接点が存在しないように見える。オバマ大統領が重要演説を行った翌日の5月20日、両者はホワイトハウスで会談したが、ネタニヤフ首相は1967年境界線を基礎とすることや難民問題の前に国境問題に取り組むことなどのオバマ大統領の提案を退けた上に、ファタハと和解したハマスが自治政府に参加した場合には和平交渉に応じないと述べている（最もハマスについては、同組織をテロ組織に指定している米国側も「現実的な交渉相手」と認めておらず、ネタニヤフ首相と同様の立場）。また、ネタニヤフ首相については、和平交渉再開のチャンスはほとんどなく、オバマ大統領との関係を修復することもできないと考えており、挑戦を決意していると伝えられている。彼が目指しているのは、パレスチナとの和平交渉の再開ではなく、1年後には行われるとみられる次の選挙であり、オバマ大統領に対する戦いを続けてその選挙に備えるという。ネタニヤフ首相にとって重要になるのは、選択がイスラエルにとって高くつくものになるかどうかではなく、世論調査で自らに対する支持が強化されるかどうかである。

他方、和平交渉のもう一方の当事者であるパレスチナについては、ファタハを率いるアッバス自治政府議長とハマスの政治部門の最高指導者であるメシャル氏が、エジプトのカイロで挙行された和解案合意の式典に出席、2007年6月以来のパレスチナの分裂が解消されたが、治安権限の一本化やパレスチナ国家の樹立に向けた政策などの対立点の具体的な解決策は決まっていない。だが対外的には、パレスチナにとって潮目は悪くないように見える。現時点ではブラジルやアルゼンチンをはじめとする中南米地域の数カ国がパレスチナ国家を承認しているが、アッバス自治政府議長は、早ければ9月の国連総会でパレスチナ国家への承認決議を採択させることを目指している。これは、成功する確率がかかなり高い努力である。イスラエル当局者たちの計算によると、ドイツ、カナダ、オランダ、そして米国などイスラエルを強く支持している諸国がこのような承認決議に反対することは確実であるとしても、パレスチナは国連において多ければ192票中170票を獲得する勢いである。パレスチナにとってもう一つ明るいニュースは、エジプトがガザとの境界を開放したことである。ムバラク時代からパレスチナ・イスラエル政策を担っていた外相を3月に更迭し、ムバラク時代にはなし得なかったファタハとハマスの和解を仲介してこれを成し遂げ、そして今回ガザとの境界を開放したムバラク後のエジプトが、パレスチナ寄りに傾斜していることは明確である。

（3）サヘル・サハラ地域

スーダン：南北和平協定における協定事項の一つであったアビエイの境界を巡り、北部側が提案を拒絶しディンカ系住民を攻撃、2007年末より戦闘が激化、2008年には正規軍同士が衝突するに至った。2011年2月7日、南部の自治政府による独立の是非を問う住民投票の最終結果が発表され、賛成多数で独立が承認された。現在の南部自治政府による暫定統治が終わる2011年7月9日にアフリカ大陸で54番目の国家として独立する。南部には石

油など豊富な地下資源が眠っており、2011年5月21日、その境界地帯アビエイの主要な町に北部政府軍が突然、戦車を展開して進攻し、占領を継続している。北部のバシル大統領は国際社会からの軍撤退の要求を拒否し、緊迫の度は増すばかりである。2011年7月の南部独立を前に、北部政府との間で一層緊張が高まり、内戦になる恐れが強い。さらに、ダルフール地方における非アラブ系とアラブ系紛争は現在も進行中である。

ソマリア：現在の国土は、暫定政権の南部と、1998年7月に自治宣言したプントランドの北東部、1991年に独立宣言した旧英領のソマリランド共和国の北部に分割されている。2010年10月14日、アハメド暫定政府大統領が、モハメド・アブドラヒ・モハメドを暫定政府首相に指名し、2010年11月27日に暫定政府が発足した。また、以前からソマリランドとプントランドが面するアデン湾は海賊行為の多発海域であり、ソマリアを拠点とする海賊によってアデン湾を含むソマリア周辺海域は船舶航行にとって非常に危険なものとなっている。さらに、アルジャバブとヒズブル・イスラムの二つの武装組織の活動で情勢は不安定化している。

ナイジェリア：オバサンジョ元大統領は就任以来、腐敗の撲滅等を目標に政治・経済改革を積極的に推進したが、民族・宗教の対立、治安悪化など克服すべき課題は多く、とくに2005年9月以降は産油地帯であるナイジャー・デルタ地域にて石油プラントの爆破、外国人労働者の誘拐等が相次ぎ、治安情勢は不安定である。2011年4月16日に行われた大統領選挙では、南部出身のキリスト教徒のジョナサン大統領が再選を決めたが、対立候補で北部出身のイスラム教徒のブハリ元最高軍事評議会議長は選挙に不正があったと主張。選挙後、ブハリ氏支持の若者らが暴徒化し、北部を中心に暴動が起きた。一方、ジョナサン大統領は、暴動調査のために宗教指導者や弁護士らから成る委員会を設立した。

コートジボワール：かつては西アフリカで最も繁栄していたコートジボワールでは、大統領選挙で勝利したワタラ氏が2011年5月6日に最大都市アビジャンの大統領府で一旦は就任宣誓をした。しかしバグボ前大統領側が居座り続け内戦となった。新政権は、虐殺疑惑の真相解明を国内の安定回復への重要な一歩と見ている。首都ヤムスクで行われたワタラ新大統領の就任式には、旧宗主国フランスのサルコジ大統領やアフリカ諸国首脳が参列した。2010年11月28日の選挙は、世界最大のカカオ輸出国である同国の多年に及ぶ混乱を終わらせるはずだったし、バグボ政権とイスラム教徒が多数を占める北部との内戦も終わるはずだった。北部の反政府勢力は、国家支配をめぐる最近の戦闘ではワタラ氏を支持した。ワタラ氏は北部の反政府勢力と距離を置こうと常に警戒してきた。しかしワタラ氏の新共和国軍が虐殺に関与していたとすれば、事態は非常に難しくなる。

その他：2010年2月に起きたニジェールの軍事クーデター、マリ、モーリタニアなどで相次ぐ「AQIM（イスラム・マグレブ諸国のアルカイダ組織）」による外国人誘拐や殺人など、政情不安定が続いており、今後も予断を許さない。

9. オーストラリア

(1) ラッド政権からギラード政権へ

2010年6月、与党・労働党の党首交代を受けて、ケビン・ラッド前首相が辞任し、国内初の女性首相としてジュリア・ギラード現首相が就任した。2007年の政権交代の立役者であるラッド氏は、世論調査で一時70%台の支持率を記録するなど高い人気を維持してきたが、最優先課題としていた地球温暖化対策のための温室効果ガス排出量取引制度の導入先送りなど公約の未達成が相次いだことや国家の基幹産業である資源業界への大型課税案に批判が集まり、支持率が急落。近づく総選挙での苦戦を懸念する党内で首相交代論が浮上し、担ぎ出されたギラード氏（当時は副首相）から党首選を要求された末に、異例の一期目の任期途中で退陣に追い込まれた。ギラード首相は就任直後から、論議を呼んだ資源企業の利益に課税する新税案について業界大手と修正で合意したほか、不満が高まっていた難民政策を転換（一時収容・難民認定施設を東ティモールに設置する方向で交渉）する考えを示すなど、ラッド前政権の「負の遺産」の解消に取り組む姿勢を強調。支持率好転を追い風に解散・総選挙に踏み切った。

2010年8月に行われた下院（定数150、任期3年）の総選挙では、ギラード党首の下で二期連続の勝利を狙う与党・労働党とトニー・アボット自由党党首率いる野党・保守連合（自由党と国民党）が大接戦を演じ、二大勢力が共に過半数に達しない「ハング・パーラメント（中ぶらりん議会）」となった。ハング・パーラメントとなるのは、1940年の総選挙以来70年ぶり。一時好転した労働党の支持率も、ラッド氏辞任に絡む党内不和が露呈したことなどから下降し、首相交代の効果は限定的なものにとどまった。選挙後、両陣営は政権樹立のための多数派工作に着手したが、無所属議員らとの交渉は長期化し、結局、2週間余りが経過した9月、労働党が過半数の支持を獲得し（無所属3名と「緑の党」1名を加えた計76議員の支持を獲得し、辛うじて過半数を押さえた）、政権維持に成功した。労働党を支持した「緑の党」と無所属の4名の議員は、不信任決議案への対応と予算案の審議では協力を約束したものの、個別の法案には是々非々で投票する意向を表明しており、与野党間の議席差がわずかな中で、ギラード首相は難しい政権運営を迫られている。他方、左派の少数政党「緑の党」が、補欠選以外では初めて下院選で1議席を獲得し、同時に行われた上院選挙でも議席を拡大、躍進した。「緑の党」は、強力な気候変動対策を主張しており、労働党の環境政策に不満を持つ支持層の票を大量に獲得したと見られる。2011年7月の新任期以降、同党は上院で5議席から9議席に増やす見込みで、上院（定数76）でも労働党と保守連合がいずれも過半数に達しないなか、重要法案通過の成否を握ることになり、「緑の党」の発言力が増すのは確実な情勢である。ブラウン党首は反捕鯨団体「シー・シェパード」を支持していることでも知られる。同党は、環境保護や人権問題を重視する政党として1992年に発足。2004年総選挙で初めて上院に2議席を得た。

総選挙後、労働党およびギラード首相の支持率は低落傾向を続けており、2011年5月に行われた世論調査（ニールセン社）では、ギラード首相の支持率43%が、初めてアボット自

由党党首の支持率 45%を下回り、首相就任以来最低を記録した。労働党の支持率（与野党二者択一で 44%）も保守連合（同じく 56%）に大きく水をあけられている。こうした中、労働党政権は、「鉱物資源利用税」や「炭素価格制度」の導入など重要な政策課題を抱えている。特に、温室効果ガスの排出に費用を課す炭素価格の導入は、「公約違反」と受け取られたこともあって国民から反発を受けており、難題となりそうである。

（２）ギラード政権の外交

「外交は私の情熱の対象ではない」と自ら公言する通り、外交に関して、ギラード首相はこれまでのところ、強い独自色を発揮してはいない。基本的に従来 of 外交政策を踏襲しているが、野心的な外交を展開しようとしていたラッド前首相が特に力を注いだ対中関与政策や「アジア太平洋共同体」構想などについては消極的な印象である。同首相の外国訪問は、就任してから 2010 年末までは A S E A N（東南アジア諸国連合）や A P E C（アジア太平洋経済協力会議）、G 20、N A T O（北大西洋条約機構）など国際会議への出席を中心としたものであったが、2011 年に入り、同盟国（米国）や友好国（ニュージーランド、英国）、主要貿易相手国（日本、韓国、中国）に二国間訪問を行っている。

こうした中で相対的に目立つのは対米関係の強化である。両国は 2010 年 11 月、外務・防衛担当閣僚協議（A U S M I N、2 プラス 2）をメルボルンで開催し、米国側からヒラリー・クリントン国務長官とロバート・ゲーツ国防長官、オーストラリア側からケビン・ラッド外相とステイーブン・スミス国防相が出席。米国の国務、国防長官が A U S M I N 出席のために揃って訪豪したのは 2001 年以来で、ギラード首相も両長官と個別に会談した。協議では、両国同盟関係強化とともに、中国の台頭に直面するアジア太平洋地域の安全保障など幅広いテーマについて議論し、共同声明を発表。ゲーツ国防長官は記者会見で、両国が豪州領内での防衛協力の強化に向けた選択肢を検討する作業部会を設置することで合意したと発表、「我々はアジアにおける米国のプレゼンス強化を検討している」と指摘した。スミス国防相も「米国のアジア太平洋地域への関与強化を非常に歓迎している」と述べた。また、ギラード首相は 2011 年 3 月、就任後初めて訪米し、オバマ大統領と会談したほか、「A N Z U S（太平洋安全保障条約）」60 周年を記念して米国議会で演説した。

ギラード首相は 2011 年 4 月になり、東アジア 3 カ国（日本、中国、韓国）を歴訪した。日本訪問では、菅直人首相と会談したほか、外国首脳として初めて「東日本大震災」の被災地である宮城県南三陸町を訪れ、被災者を激励した。ギラード首相は首脳会談で、「東日本大震災」に伴う電力不足を踏まえ、液化天然ガス（L N G）などを日本に安定的に供給すると表明した。同会談では、「経済連携協定（E P A）」締結交渉の早期再開も確認されたが、主要議題は当初（震災前に）予定していた E P A 交渉からエネルギー問題に変わった。一方、中国訪問は就任後初めてで、資源大手のリオ・ティント、B H P ビリトンの幹部を含む 70 社 150 名の貿易代表団が同行。胡錦濤国家主席、温家宝首相と会談したほか、第 2 回中豪経済貿易協力フォーラムに出席した。ギラード首相は、首脳会談で中国軍艦船の豪州寄港を含む軍事協力拡大を目指し、また、中国の人権問題も取り上げたことを明ら

かにしている。対中関係ではラッド政権時代以降、政治関係が冷え込む中、中国側からは要人（例えば、2010年6月には習近平国家副主席が訪豪）を迎える一方で、豪州側から首相の訪問が行われていないことが野党や一部メディアから批判されていた。

10. 欧州

（1）欧州連合（EU）

EUでは、ここ数年、PIIGS（ポルトガル、イタリア、アイルランド、ギリシャ、スペイン）と呼ばれる財政問題を抱える諸国の債務問題が進行している。特にギリシャでは、2009年に発足したパパンドレウ政権が財政赤字をGDP比12.5%と公表（従来は3.7%とされていた）して以来、同国のユーロ離脱も噂されるなど、共通通貨の安定性を揺るがしかねない波乱要因となっている。ギリシャの財政は、全勤労者に占める公務員の比率が高く、また、手厚い年金制度があることから、慢性的な赤字体質にある。加えて、共通通貨ユーロに参加しているため、為替による調整機能を持ってない。今後、徹底的な構造改革が避けられないが、それが実現するまでの過程で債務再編などの事態も想定され、沈静化までの道のりは遠い。

債務危機の問題はギリシャに止まらない。不動産バブルが崩壊したスペインでは2011年度の財政赤字がGDP比で6.3%と予想されているが、雇用情勢が急速に悪化しているなか、緊縮財政の副作用も懸念される。アイルランドは銀行の不動産への過剰融資、政府の銀行支援という形で財政が悪化し、IMFとEUの支援を受けている。アイルランド当局はさらなる支援は不要との立場だが、なお当分の間は予断を許さない状況にある。かかる状況下、2010年11月、EUは財政難の加盟国を支援する「欧州安定化メカニズム（EMS）」を2013年7月に発足させることを決定した。しかし、発足までの過程で財政問題が深刻化する懸念があり、当面は綱渡りの状況が続く。また、ギリシャなどへの支援については独仏などの世論が反発しており、それが政権与党の支持率低下につながっている面もある。そのため、支援の主役となるドイツなどは、国内に対する対応に苦慮している。

（2）英国

英国では、2010年5月、総選挙が実施された。デービッド・キャメロン党首率いる保守党は議会過半数には及ばなかったものの、第一党の座を占め、自由民主党との保守系連立政権が発足した。ブレア時代から、労働党は中道政党にシフトしていたが、保守党もキャメロン体制の下で中道化しており、保革の政策対立よりもイメージが重視された選挙であった。結果として、キャメロン氏の若いイメージがブラウン氏に勝った形となった。なお、全政党が議会過半数に達しなかったのは36年ぶりのことである。1997年以来の政権交代を実現したキャメロン政権にとって、最大の課題は財政赤字の削減にある。キャメロン政権は2010年11月、2011年度からの4年間の財政赤字削減計画を発表した。10兆円規模の歳出削減を目指す大胆なものであり、実現するには公務員削減、社会福祉削減、国防費

削減など政治的にハードルの高い課題が山積している。教育予算の削減に対する学生の反発は強く、国内では大規模なデモが頻発している。政権に対する支持率も歳出削減策を発表してから急落している。特に自由民主党の低下が著しく、同党は総選挙で歴史的な躍進を果たした勢いを完全に失った。

(3) ドイツ

2011年3月の福島第一原発事故は、長年にわたって原発是非の議論が盛んに行われてきたドイツの政治に大きな影響をもたらした。2009年9月の総選挙により発足したキリスト教民主社会同盟(CDU/CSU)と自由民主党(FDP)によるメルケル政権は、従来の原発廃止路線をやや修正し、原発稼働期間を30年代まで延長する方針に転換した。これに対して「緑の党」が激しく反発し、また同党への支持も高まりを見せてきた。そうしたなか、福島第一原発事故が発生したため、ドイツ世論は一気に反原発に向かった。メルケル政権は国内にある原発のうち稼働歴が長い7基の運転を直ちに停止し、原発政策の見直しを表明した。しかし2011年3月に実施されたバーデン・ビュルテンベルク州議会選挙ではCDUとFDPが大敗し、逆に「緑の党」は歴史的な大勝を果たした。結果、同州では「緑の党」の首相が誕生したが、これはドイツではじめてのことである。かかる状況下、メルケル政権は原発稼働期間延長という現在の路線を放棄し、再び2020年代の完全廃止に舵を切ることになった。もともとドイツでは風力、太陽光など再生可能エネルギーの開発が盛んであり、早晩、脱原発のエネルギー体制をとることになっていた。しかし、急激な転換については産業界への負担が大きく、産業の海外移転の懸念も生まれている。

(4) フランス

フランスの厳しい財政状況下、サルコジ政権は年金支給年齢の引き上げなど、国民に不人気な政策を断行してきた。そのため支持率は低下し、「2012年大統領選挙」では苦戦が予想されている。大統領の治安重視の政策は極右の国民戦線の主張と重なる。大統領の不人気、逆に国民戦線のマリーヌ・ルペン党首の人気から、支持者が国民戦線に流れている。2011年5月、大統領選挙の本命と目されていたストロスカーンIMF専務理事が女性を暴行した疑いで逮捕された。同氏の立候補の可能性はなくなったが、これがサルコジ大統領にとって追い風になるか否かは微妙だ。ストロスカーン支持の票は中道に流れるとみられており、「2012年大統領選挙」は混戦模様になりそうだ。

11. ロシア

(1) 国内関係

1期目のメドヴェージェフ大統領の任期も後半となり、2011年12月の下院選挙、次いで2012年3月の次期大統領選挙に向けて、二頭体制を維持してきたメドヴェージェフ大統領、プーチン首相の動向に関心が高まっている。与党・統一ロシアの党首を務めるプーチン首相は超党派で様々な団体を結集する「全ロシア国民戦線」の創設を提唱、下院選挙に向け

た活動を開始した。2012年3月の大統領選挙を巡っては大統領、首相とも立候補の可能性は排除していない。メドヴェージェフ大統領は「国家のため、またここ数年で形成された政治路線を維持するために必要とされる場合には出馬の可能性も除外しない。活動の成果が国民に受け入れられることが重要だ」と語っており、大統領周辺からは再選に期待する発言もなされている。一方、プーチン首相は、どちらが立候補するかについて「両者が社会や経済、政治の状況や国益を考慮し、合意の上で決める」と述べている。

メドヴェージェフ大統領は、2010年11月の年次教書で、前回の教書で掲げた国の近代化の路線の継続を確認する一方、その大半を子育て支援問題に割いた。政治面では、地域首長の任期を基本的に3期までとする方針から、シャイミエフ・タタルスタン共和国大統領らエリツィン時代からの地方の大物政治家らの退任を進め、なかでも18年間モスクワ市長を務めたルシコフ氏は大統領の信任を失ったとして解任されるに至った。汚職対策では、大規模な内務省改革の一環として警察法が施行された。経済面では、2010年の国内総生産（GDP）成長率が4%と前年度のマイナス成長からプラスに転じ、2011年も4.2%を見込んでいる。昨夏の猛暑による旱魃の影響から食料品を中心に物価上昇圧力が強まった。穀物生産の落ち込みを受け、政府は国内需要を優先、輸出を停止した。大統領はまた、投資環境の改善に向けての10項目を発表し、国営企業の民営化や閣僚の役員からの退任、投資基金の設立などの方針を示した。

北カフカス地域における治安状況に改善の兆しはみられない。北カフカス連邦管区が新設され1年が経過したが、各地でテロ事件が頻発、それに対する当局側の特別作戦が続いている。1月にはモスクワのドモジエドヴォ空港でも自爆テロ事件が発生、イングーシ共和国出身の男が実行犯と断定された。また、12月にモスクワ中心部で地元サッカーファンがカフカス系グループとの衝突で殺害されたことを機にロシアの民族主義を支持する若者らによる数千人規模の暴動が発生、当局は民族的対立の高まりに警戒を強めた。

ロシア軍は12月、6軍管区制から西部、中部、南部、東部からなる4軍管区制へ正式に移行した。メドヴェージェフ大統領は、年次教書演説で、軍装備更新に2020年までに20兆ルーブルの予算を投入する方針を表明している。

（2）対外関係

メドヴェージェフ大統領は、年次教書演説で、国の近代化を図るためにも経済外交を拡大する必要があると表明。独仏とは近代化したパートナーシップを構築しつつあり、イノベーション分野での協力で大きな潜在的可能性を持つ国として、中国、インド、ブラジル、韓国、シンガポール、日本、カナダ、イタリア、フィンランド、ウクライナ、カザフスタンを挙げた。EUと米国との協力拡大はロシアの技術的近代化を達成するための重大な源泉であると位置づけた。

米国のオバマ政権とは「新START」の締結・批准を達成した。2008年8月のグルジア

紛争後初めて開かれたロシア・NATO理事会の首脳会議では、欧州でのミサイル防衛(MD)構築で協力することで一致したものの、ロ米両国議会が新START批准に際し米国のMD計画を巡って付帯条件を持ち出すなど、今後の見通しは不透明である。アフガニスタン問題を巡っては物資供給や麻薬取り締まりなどで協力が進んだ。イランの核問題では国連安全保障理事会による対イラン制裁決議に賛成したが、中東および北アフリカの民主化の動きに対しては内政不干渉を基本的立場とし、リビアに関する国連安全保障理事会決議には棄権した。中国とは定期的な首脳レベルでの対話を通じ戦略的パートナーシップに基づいた関係を継続している。エネルギー分野では、東シベリア・太平洋石油パイプラインの中国への支線が1月、正式に稼働した。また、他のアジア、中南米、アフリカ諸国との関係も重視するとともに、APEC、BRICS、SCOなどの多国間の枠組みにおける協力も進めている。そのほか、ノルウェーとの間で、バレンツ海と北極海の大陸棚海域の境界を画定する条約を締結し、40年にわたり続いた係争に終止符を打った。

CIS諸国との関係では、親口派政権が誕生したウクライナとの間で関係が改善した。政変の起きたキルギスに対しては金融支援を行った。メドヴェージェフ大統領が反口政策を進めているとして非難したベラルーシのルカシェンコ政権ともルカシェンコ氏が再選された後は一定の関係修復を図った。グルジアとは国交を断絶したままであり、終盤を迎えたロシアのWTO加盟交渉の足かせとなっている。ベラルーシ、カザフスタンとの間では関税同盟を足踏させ、統一経済圏に発展させることを志向している。

ロ日関係では、ロシアが7月に極東での軍事演習の一環として択捉島で軍事演習を実施したり、日本が第2次大戦の降伏文書に署名した9月2日を「第2次大戦終結の日」と制定したりするなど、日本に対する牽制を強めるなか、メドヴェージェフ大統領が11月にソ連時代含めロシア首脳として初めて北方領土の国後島を訪問、日本側は極めて厳しい立場に追い込まれることとなった。その後も大統領の指示で相次ぎ閣僚が北方領土を訪問、なかでもセルジュコフ国防相は駐留部隊の軍備更新を図る方針を示した。メドヴェージェフ大統領は2月の安全保障会議で閣僚らに北方領土の発展に関心を向けるよう強調する一方で、ロ日関係を戦略的協力の新たなレベルに引き上げるためにも平和条約締結問題を含めすべての問題の話し合いを継続していく立場を確認している。菅首相は、メドヴェージェフ大統領による国後島訪問後、横浜での「APEC首脳会議」の際に初めて大統領と会談したが、抗議を表明したにとどまった。一方のメドヴェージェフ大統領は領土問題よりも経済協力を優先させるよう明確に求めた。前原外相が2月に訪ロした際は、ロシア側が北方領土での経済活動に外国からの投資を呼び掛けていることに対し、日本の法的立場を害さないことを前提に北方領土での経済協力に関し事務レベルで検討する用意があることを伝えた。経済面では、2010年のロ日貿易高が240億ドル超と過去最大の縮小幅を記録した前年と比べほぼ倍増したが、経済危機前のレベルには達していない。「東日本大震災」が発生した折にロシアは救援隊や原子力専門家を派遣したほか、液化天然ガスを追加供給することで対日支援を行った。ロシアが震災時に示した姿勢が領土問題で冷え込んだロ日関係に良い影響を与えるのではないかと期待する向きもあるものの、5月半ばにイワノフ副首相ら

5 閣僚が国後および択捉島を訪問、領土問題を巡る状況が日本にとって依然厳しいことに変わりないことが明らかとなった。

12. 軍 事

(1)中国・台湾

米国防総省が発表した米軍の中長期的運用指針となる 2011 年版「国家軍事戦略」は、アジア太平洋で進む中国の軍事近代化と海洋進出に明確な懸念を示し、日韓豪など同盟国に一層の連携を求める内容となっている。米軍の運用指針を 7 年ぶりに改定したものであるが、改定は 2010 年の「QDR（4 年ごとの国防計画見直し）」を受けて策定されている。QDR では、「中国の軍事的台頭が目覚しく、西太平洋地域での影響力や経済成長が持続することで軍の近代化と権益主張の拡大も持続する。そして、それが中台間の軍事均衡に及ぼす影響を注視する」と警戒の意を述べ、今後の軍事バランスの動向を予測し、それらに対抗するために、日韓豪との連携強化や多国間演習などを通じて東南アジア諸国やインドとの協力関係拡大も目指すと結んでいる。米国はアジアの戦略的環境の激変を読み取り、早急に手立てを講じる必要があるとの危機感から、同盟関係の強化・充実に実効ある協力を進めると明言している。

2003 年以降 10%前後の実質経済成長率を持続している中国は、日本を追い越し世界第 2 位の経済大国に躍進、益々自信を深めている。軍事面においても経済成長の追い風を受け、米国と競うほど近代化と増強に邁進している。とくに、1991 年の米軍を主力とする多国籍軍が参加した「湾岸戦争」(現代戦)は、ほぼリアルタイムで全世界に伝えられたことで「天安門事件」直後の立ち遅れた人民解放軍(中央軍事委員会)に大きな衝撃を与えた。それはその後、軍改革の必要性和目標を説くもので、軍事力の在り方を抜本的に改めるお手本となった。組織改革では、新たに情報及び電子戦の重要性並びに宇宙空間の活用を具現化する措置が取り入れられた。戦力面では、地上軍のスリム化、高性能弾道(誘導)兵器の開発、各軍種装備兵器のハイテク化、海空軍の行動能力拡大及び破壊力の強化によって、立体的かつ総合的な戦力発揮を目指す軍事力の強化策を推進している。

2010 年度国防予算(中国政府は 2 年ごとに発表)は、国家財政支出の 10.7%となる 5321 億元と、依然二桁の伸びを堅持している。人民解放軍の総兵力は、1985 年に約 400 万人強とされていたが、当時、鄧小平が 100 万人削減計画を打ち出して以来、1997 年に江沢民が 50 万人を、そして 2003 年には更に 20 万人を削減したことで、現在は 230 万人体制にスリム化された。総兵力が 400 万人強からほぼ半数となる 230 万人体制に削減されたにも拘らず、軍事予算は当時の 5 倍強になっている。これは経済成長に伴う諸物価の高騰も影響するが、演習・訓練経費及び人件費のほか、新型兵器の開発やハイテク化装備品等の取得への財政負担が大きいことが主要な要因となっている。

中国人民解放軍の近代化は陸海空軍及び戦略ミサイル部隊だけではない。宇宙部門での軍事的開発も急速な進歩が見られる。当然、宇宙の軍事利用は国際的に適切ではない。しかし中国の場合、宇宙計画は軍事機能と共にあり、他の国とは異なる。例えば、運搬ロケットは戦略ミサイルと共有しており、その性能と信頼性は極めて高い。打ち上げられる人工衛星は、偵察、監視、観測、探査、気象、通信、放送、GPS（測位）、有人衛星、実験衛星など多種多様であるが、衛星発射基地の管理や発射活動は人民解放軍（主として第2砲兵部隊）が担い、有人飛行（「神舟」）活動は空軍パイロットから選抜されている。

共産党1党独裁の中国にあつては、通信、放送、科学或いはGPSであっても、一般ユーザーの利用は限られている。最も、各衛星を軍用・民用と区分することは困難である。それらの主たる利用者は軍事関係若しくはその他の公的機関がほとんどと推測される。また、2007年には衛星破壊兵器（迎撃ミサイル）による破壊実験にも成功している。中国は、月面着陸計画や他の惑星への探査計画も持っており、宇宙分野においても米国を強く意識していることが窺われる。人民解放軍の近代化と増強は、米国を目標に進められていることは明白である。

一方、台湾は国民党（馬英九総統）が2008年に政権を奪還して以来、悪化した政府財政の立て直しを優先するとして、两岸関係を重視する政策を進めている。中国もこれを歓迎し、通商関係のみならず、政治、観光、そして歴史・文化面においても両者の関係は深まっている。安全保障面では、米国の後ろ盾に依存していたが、台湾が中国との経済活動を重視していることもあり、米台関係が希薄化、また民進党政権時に生じた相互不信感も解消されていないために、旧式化が著しい軍の装備兵器の更新は立ち遅れたままである。馬政権は兵器の国産化に努力するとしているが、限界があり軍事力の低下は否めない。国防予算は、GDP比3%を堅持するとしながら、2008年をピークに年々減額されている。また、総兵力も27万5000人から6万人が削減され、2014年末までに徴兵制から完全志願制に移行される。台湾の存在は、今後の米台関係の親密度と米中間交渉の行方に委ねられているところが大きい、その結末は直接、日本に大きな影響を及ぼす重大な出来事になる。

(2)朝鮮半島

朝鮮半島では、北朝鮮と韓国がDMZ（陸上の国境線となる非武装地帯）及び東西のNLL（北方限界線）を挟んで緊張状態が続いている。対峙する総兵力は、北朝鮮軍が110万人、韓国軍が69万人（在韓米軍2万5000人）。しかし北朝鮮が閉鎖的なために、北朝鮮側から発表される政府声明や報道内容は、「裸の王様」的のものが多くあまり参考にはならない。従って、朝鮮半島の情勢判断は北朝鮮が国内から外に出るか外に手を出すような実動に注目する。2010年は、3月に韓国海軍の哨戒艦「天安」を黄海側NLL付近で撃沈する奇襲攻撃を行い、11月には延坪島に対し突然170発の砲撃を行う極めて重大で危険な挑発行為が生じた。この2つの事件によって、韓国側は死者50名を出した。しかし、韓国側はいずれも北朝鮮に対する直接的な反撃行動を行っていない。哨戒艦の沈没には、国外の専門家を招き、軍・民合同の調査を行わせ、「北朝鮮による魚雷攻撃によって沈没した」と

する公式発表を行い、国連安全保障理事会に提訴した。また実弾の集中砲撃を受けたことに対しては、80発の応射を行った後、戦闘機による警戒飛行及び非常事態宣言「珍犬1号」を発令するに止まっている。また、米国は韓国との合同演習には参加するが北朝鮮に対する強硬な行動を控えている。中国は、2度とも韓国側に自重を求めている。金正日国防委員長（党総書記）が、1年間に3度（2010年5月、8月、2011年5月）も訪中する特異な動きを見せていることと併せ、今後の南北関係の動向を観測する上で貴重な判断資料となる。

(3)ロシア

1991年12月に新生ロシア連邦が誕生して20年目となる。旧ソ連時代は、世界で米国と対峙できる唯一の軍事大国であったが、ソビエト連邦解体後の国内は厳しい経済情勢が続く中、民主化が拡大するために西側（とくに米国）への経済援助を求めた。そのため、軍は規模の縮小を余儀なくされたが、「核戦力の維持」「情報収集体制の堅持」、そして「部隊のスウイング（機動展開）能力保持」は保たれた。しかし、新型兵器の開発や人口減少に伴う良質兵員確保等への対応が遅れ、世界の軍事情勢変化に追随することができていない。現在、資源戦略、特にエネルギー政策を国家戦略として位置付け、石油、天然ガス、そして原子力燃料（ウラン、プルトニウム）までも一元的に管理統制する政策を進めている。潤ってきた国家財政を持って、軍改革の見直し、新型兵器の開発・導入、機動打撃部隊の再編成などの軍近代化に力を入れ始めた。100万人体制を適正とする兵員削減は2016年に達成するとしている。この削減の狙いは、小規模紛争及びテロ活動への即応態勢を高めることにあり、部隊編成も師団編成（1万2000～1万5000人）から旅団編成（5000人規模）に改めることで、指揮・運用性及び機動力は大幅に改善されることになる。立ち遅れている新型兵器の開発には、2007年から2015年までの装備・開発費として約5兆ルーブルが計上されている。

(4)東南アジア

東南アジアは、日本にとって生命線の要となる地域である。かつてはマラッカ海峡の海賊への関心が高かったが、現在は南シナ海における中国の動きが急速に高まり、米国も高い関心を示している。遠方への行動能力を高めている中国は、大型の艦船やヘリ搭載の艦船、そして長時間飛行能力を持つ「Y-8型哨戒機」などを伴って南シナ海に進出し、弱小国の船舶等を恫喝するようになった。とくに、米国や日本との関係が深まってきたベトナムに対しては2011年5月に入り、連続して調査活動を妨害する示威行動をとっている。一方、対岸のフィリピンとは対話によって解決すべきとして、中国の代表者が直接赴き、交渉を進めている。ASEAN諸国は、中国との話し合いによる解決を求めているが、中国は二国間交渉にすべきとして集団交渉には応じようとはしない。これら一連の動きの結果如何では、今後、日本のシーレーン確保への影響や日本の領土である尖閣諸島方面に「中国の力」が向けられる可能性がある。

(5)南西アジア

インドは、世界で2番目に多い人口（12億1000万人／2011年3月末発表）を抱え、110万人の軍隊と核戦力を保有し、南アジア地域で大きな影響力を持つ民主主義国家である。インドは、中東・欧州とアジア太平洋を結ぶ海上交通路の要衝に位置し、安全保障面では、敵性国家であるパキスタンや中国との国境問題や民族問題及びテロ活動への対応に腐心している。歴史的に、インドはパキスタン、中国、バングラデッシュ及びスリランカなどとの紛争を繰り返してきたが、ロシア（旧ソ連）との関係が薄れ始めた1990年代初め頃から経済の自由化や改革を進め、多角的な外交政策を取り入れたことで、アフガニスタンをはじめ多くの国々との関係改善が見られ、国際社会におけるインドの存在感は着実に高まりつつある。とくに、20世紀末頃からは東南アジア諸国との関係が深まり、2003年10月にはテロとの戦いに関するASEAN諸国との共同宣言が行われた。しかし、中国との国交に信頼関係の深化は望めず、パキスタンとの関係改善にも進展は見られない。一方で、日本や米国との関係が良化する中、ロシアとの関係も復活の兆しが見られ、インド周辺を巡る今後の軍事的バランスの変化が注目される。

13. 国際テロ

（1）ビンラディン殺害

2011年5月2日未明（米国時間1日）、米海軍特殊部隊はパキスタンの首都イスラマバードの北方約60kmのアボタバードにある邸宅をヘリコプターで急襲し、潜伏していた国際テロ組織「アルカイダ」の指導者、ウサマ・ビンラディン容疑者を射殺した。遺体はアラビア海上の空母「カールビンソン」に運ばれ、DNA鑑定で本人と確認された後、イスラム教の儀式を経て水葬された。2001年9月11日の「同時多発テロ事件」後、ブッシュ前政権はビンラディン容疑者を事件の首謀者と断定。当時、アフガニスタンを支配していたイスラム原理主義勢力「タリバン」に、国内に居るとみられる同容疑者の引き渡しを要求した。しかし、タリバンがこれを拒否したため、同年10月、米国主導でアフガニスタンにおける「対テロ戦争」が始まった。米軍のアフガニスタン攻撃によって、ビンラディン容疑者はアフガニスタン東部トラボラの山岳地帯に追い込まれたといわれたが、その後、行方は分からなくなり、一時は死亡説まで流れた。ここ数年はアフガニスタン国境に近いパキスタン北西部の部族地域に潜伏しているとの見方が有力だった。しかし、今回拘束された容疑者の妻の証言から、既に7年ほど前からイスラマバード近郊に潜伏していたとの見方が浮上している。

（2）アフガニスタン、パキスタン

2001年からアフガニスタンに展開している米軍は、現在約10万人。オバマ現政権は2011年7月から米軍の撤退を始め（年内に最大1万人規模といわれる）、2014年までにアフガニスタン政府に治安権限を移譲する方針。この日程に沿って、米軍やNATO（北大西洋条約機構）主導のISAF（国際治安支援部隊）などアフガニスタンに駐留する外国部隊は、旧支配勢力タリバンやアルカイダに対する掃討作戦を強化しているが、テロは収まるどこ

るか激しさを増すばかりで、2010年の外国部隊の死者は700人以上と過去最悪を更新した。また、戦闘によるアフガニスタンの民間人の犠牲も2010年は過去最悪の2700人以上に達し、特に米軍やCIA（中央情報局）の無人機によるミサイル攻撃に住民が巻き添えになるケースが後を絶たず、住民の間で反米感情が高まる大きな要因となっている。こうした反感に加え、2011年3月、フロリダ州で基督教の牧師がコーランを焼却したことに對してアフガニスタンでも抗議行動が拡大し、4月1日には北部マザリシャリフで国連施設がデモ隊に襲撃され、職員が犠牲になる事件が発生した。

無人機による誤爆事件はパキスタン北西部の部族地域でも頻発しており、とくに2011年3月以降は、パキスタンのギラニ首相やキアニ陸軍参謀長が相次いで米国を非難したり、市民が大規模な抗議行動を展開した。4月16日、ギラニ首相がアフガニスタンを訪問してカルザイ大統領と会談、タリバンとの和解を目指す合同委員会の設置で合意した。これに對して、米軍のマイケル・マレン統合参謀本部議長が4月20日、パキスタンを訪問し、ISI（三軍統合情報局）がタリバンとの関係を維持していると批判するなど、両国間の亀裂が急速に拡大していた。さらに米国がビンラディン容疑者殺害作戦を実行するにあたってパキスタン側に事前通告しなかったため、パキスタン国内では米国の行為は主権侵害にあたりと猛反発が起きた。一方、米国などではISIなどがビンラディン容疑者の潜伏先を把握していたのではないかと疑念が生まれた。5月27日、クリントン国務長官がパキスタンを訪問してザルダリ大統領らと会談、関係修復で一致したが、ビンラディン容疑者殺害によって、改めて双方に対する不信感が浮き彫りになった。

一方、ビンラディン容疑者殺害後、その報復とみられるテロがパキスタンやアフガニスタンで急増している。パキスタンでは5月20日、北西部ペシャワールで米領事館の車列を狙った爆弾テロがあり、22日には南部カラチのパキスタン海軍航空基地が武装グループに襲撃され、P3C哨戒機などが破壊された。いずれも「TTP（パキスタン・タリバン運動）」が犯行声明を出した。アフガニスタンでは5月7日に南部カンダハル、28日に北部タロカンで州知事庁舎などが自爆を含むタリバンのテロ攻撃を受けており、今後も世界各地で報復の連鎖が懸念される。

（3）米国、欧州、ロシア

米国では2010年5月1日、ニューヨーク市の繁華街タイムズスクエアで、駐車中の乗用車から煙が上がり、中から爆発物が発見されるテロ未遂事件が発生。ドバイ行き航空機で逃亡しようとしたコネティカット州在住のパキスタン系米国人の男（30歳）が逮捕された。男は父親がパキスタン空軍の将校という家庭で育ち、米国留学後にマーケティング会社に就職。2009年には米国籍を取得したが、過激思想に傾倒していた男は会社を辞め、妻を残してパキスタンに帰国。TTPから爆弾製造の訓練を受けた。ニューヨーク連邦地裁は2010年10月、男に終身刑を言い渡した。また、10月28日から29日にかけて、英中部イーストミッドランズ空港に駐機中の航空機内と、UAE（アラブ首長国連邦）・ドバイの荷物集配所で、イエメンからシカゴのシナゴグ（ユダヤ教礼拝所）宛に発送された航空便荷物の

中から爆発物が発見された。その後、複数のイスラム過激派系ウェブサイトにも、イエメンを拠点に勢力を拡大しているアルカイダ系の「AQAP（アラビア半島のアルカイダ）」の犯行声明が掲載された。さらに11月26日には、オレゴン州ポートランドで行われたクリスマスツリー点灯式で車による爆弾テロを計画した容疑で、同州立大学に通うソマリア系米国人の少年（19歳）がFBI（連邦捜査局）のおとり捜査の末、逮捕された。

スウェーデンでは2010年12月11日、ノーベル賞授賞式の会場に近いストックホルムの繁華街で車に乗ったイラク系スウェーデン人の男（28歳）が自爆死する事件が発生。男は幼いころに難民としてスウェーデンに移住。英国の大学に留学中に過激思想の影響を受けたとされる。今回の事件は移民の受け入れに寛容だった北欧で起きた初の自爆テロとなった。ドイツでは2011年3月2日、フランクフルト国際空港でアフガニスタンやイラクに向かう予定の米軍兵士を乗せたバスに、コソボ出身の男（21歳）が銃を乱射して米兵2人を殺害、逮捕された。米軍によるアフガニスタンでの残虐行為に報復する目的の単独犯とみられた。

フランスでは2010年9月14日、イスラム教徒の女性が顔を含む全身を覆うブルカやニカブを公共の場で着用することを禁止する法律が欧州で初めて成立した。その直後の16日、ニジェール北部アルリットで、フランス原子力大手アレバ社員のフランス人5人が、アルジェリアを拠点とするアルカイダ系の「AQIM（イスラム・マグレブ諸国のアルカイダ組織）」に誘拐される事件が発生。10月には中東の衛星テレビ「アルジャジーラ」が、ビンラディン容疑者とみられる人物がフランス人への攻撃を呼び掛けた音声声明を放送した。同法は2011年4月11日に施行されたが、28日にはモロッコ中部マラケシュのカフェで自爆テロがあり、フランス人など外国人10人を含む15人が死亡した。また、アルジェリアではビンラディン殺害後の2011年5月6日、軍の車列を狙った爆弾テロで兵士5人が死亡しており、北アフリカでもテロ活発化が懸念される。

ロシアでは2011年1月24日、モスクワ郊外にあるロシア最大のドモジェドヴォ空港の国際線ターミナルで自爆テロが発生し、外国人8人を含む35人が死亡。その後、自爆犯はロシア南部の北カフカス地方イングーシ共和国出身の男（20歳）だったことが判明した。モスクワでは2010年3月にも地下鉄の2つの駅で、北カフカス地方ダゲスタン共和国出身の女2人による自爆テロが起き、37人が犠牲になっている。これら2つの事件では「カフカス首長国」を名乗るイスラム過激派の指導者、ドク・ウマロフ司令官が犯行声明を出している。今後も北カフカスのイスラム過激派によるテロが再発する危険性が高い。

(2011年6月1日稿)